

2 少子化の要因と背景

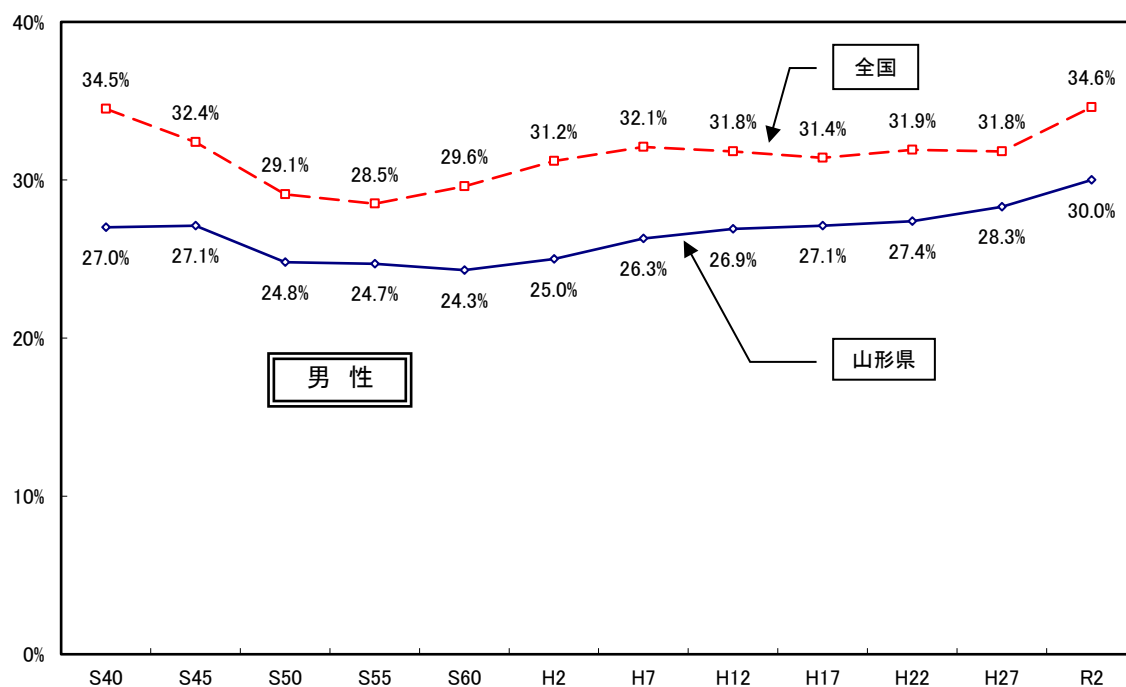
| 【未婚化・晩婚化の進行】 | | | | |
|---------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------|-----------------|
| 年齢別未婚率 | 男性 | 25～29歳 | 昭和60年 | 58.7% (全国60.4%) |
| | | | 平成22年 | 66.7% (全国71.8%) |
| | | | 平成27年 | 69.8% (全国72.7%) |
| | | | 令和2年 | 73.5% (全国76.4%) |
| | 女性 | 30～34歳 | 昭和60年 | 26.0% (全国28.1%) |
| | | | 平成22年 | 43.3% (全国47.3%) |
| | | | 平成27年 | 45.8% (全国47.1%) |
| | | | 令和2年 | 50.0% (全国51.8%) |
| 男性 | 25～29歳 | 昭和60年 | 26.5% (全国30.6%) | |
| | | 平成22年 | 52.8% (全国60.3%) | |
| | | 平成27年 | 56.6% (全国61.3%) | |
| | | 令和2年 | 59.8% (全国65.8%) | |
| 女性 | 30～34歳 | 昭和60年 | 6.9% (全国10.4%) | |
| | | 平成22年 | 28.3% (全国34.5%) | |
| | | 平成27年 | 30.6% (全国34.6%) | |
| | | 令和2年 | 34.0% (全国38.5%) | |
| 50歳時未婚率 | 平成12年 | 11.35% (全国12.57%) | 3.82% (全国5.82%) | |
| | 平成22年 | 18.71% (全国20.14%) | 6.87% (全国10.61%) | |
| | 平成27年 | 22.81% (全国23.37%) | 10.08% (全国14.06%) | |
| | 令和2年 | 26.22% (全国28.25%) | 13.45% (全国17.81%) | |
| | | | | |
| 平均初婚年齢 | 昭和60年 | 28.0歳 (全国28.2歳) | 25.4歳 (全国25.5歳) | |
| | 平成22年 | 29.9歳 (全国30.5歳) | 28.1歳 (全国28.8歳) | |
| | 平成27年 | 30.6歳 (全国31.1歳) | 28.8歳 (全国29.4歳) | |
| | 令和2年 | 30.9歳 (全国31.0歳) | 29.2歳 (全国29.4歳) | |
| | 令和6年 | 30.7歳 (全国31.1歳) | 29.2歳 (全国29.8歳) | |
| | | | | |
| 【晩産化】 | | 20歳代 | 30歳代 | |
| 第1子出産時の母の年代別の割合 | 昭和60年 | 87.1% | 11.4% | |
| | 平成22年 | 58.4% (全国48.8%) | 37.9% (全国46.3%) | |
| | 平成27年 | 51.5% (全国43.9%) | 43.5% (全国49.5%) | |
| | 令和2年 | 48.8% (全国45.1%) | 46.0% (全国48.9%) | |
| | 令和6年 | 46.3% (全国43.1%) | 48.3% (全国50.9%) | |
| 出生時の母の平均年齢 | 昭和50年 | 24.7歳 (全国25.7歳) | 27.0歳 (全国28.0歳) | 29.5歳 (全国30.3歳) |
| | 平成22年 | 29.1歳 (全国29.9歳) | 31.2歳 (全国31.8歳) | 32.9歳 (全国33.2歳) |
| | 平成27年 | 29.9歳 (全国30.7歳) | 32.1歳 (全国32.5歳) | 33.3歳 (全国33.5歳) |
| | 令和2年 | 30.3歳 (全国30.7歳) | 32.4歳 (全国32.8歳) | 33.9歳 (全国33.9歳) |
| | 令和6年 | 30.7歳 (全国31.0歳) | 32.9歳 (全国33.1歳) | 34.3歳 (全国34.2歳) |
| | | | | |
| 【若年人口の県外流出】 | | | | |
| 年齢階層別人口増減 | 平成27年 | 令和2年 | | |
| | 10～14歳: 50,345人 | ⇒ 15～19歳: 47,667人・・・△ 2,678人 | | |
| | 15～19歳: 50,953人 | ⇒ 20～24歳: 41,681人・・・△ 9,272人 | | |
| 大学等進学率 | 昭和61年3月 | 20.0% (県外13.3% 県内6.7%) | | |
| | 平成18年3月 | 42.5% (県外29.7% 県内12.8%) | | |
| | 令和6年3月 | 51.0% (県外37.5% 県内13.5%) | | |
| 【世帯の動向】 | | | | |
| 児童のいる世帯数 | 昭和50年 | 183,031世帯 (61.6%) | 77,459世帯 (26.1%) | |
| | 平成22年 | 108,313世帯 (27.9%) | 41,575世帯 (10.7%) | |
| | 平成27年 | 98,085世帯 (25.0%) | 37,399世帯 (9.5%) | |
| | 令和2年 | 86,641世帯 (21.8%) | 32,360世帯 (8.2%) | |
| | | | | |
| 【就労状況】 | | | | |
| 夫婦の労働力率 | 平成22年 | 55.1% (全国43.5%) | 20.7% (全国29.2%) | |
| | 平成27年 | 57.3% (全国45.5%) | 18.1% (全国25.3%) | |
| | 令和2年 | 58.1% (全国47.1%) | 15.5% (全国20.7%) | |
| | | | | |
| 18歳未満の子どものいる夫婦の労働力率 | 平成22年 | 72.8% (全国54.0%) | 23.6% (全国40.0%) | |
| | 平成27年 | 77.9% (全国59.9%) | 19.0% (全国32.8%) | |
| | 令和2年 | 81.2% (全国63.0%) | 13.5% (全国24.1%) | |
| | | | | |
| 育児休業取得率 | 平成22年 | 82.3% (全国83.7%) | 0.6% (全国1.38%) | |
| | 平成27年 | 89.7% (全国81.5%) | 2.1% (全国2.65%) | |
| | 令和2年 | 95.9% (全国81.6%) | 8.1% (全国12.65%) | |
| | 令和6年 | 96.8% (全国86.6%) | 42.9% (全国40.50%) | |
| | | | | |
| 【住居の状況】 | | | | |
| 持ち家率 | 平成12年 → 平成17年 → 平成22年 → 平成27年 → 令和2年 | 75.8% → 75.4% → 75.6% → 75.0% → 74.8% | | |

(1) 未婚化

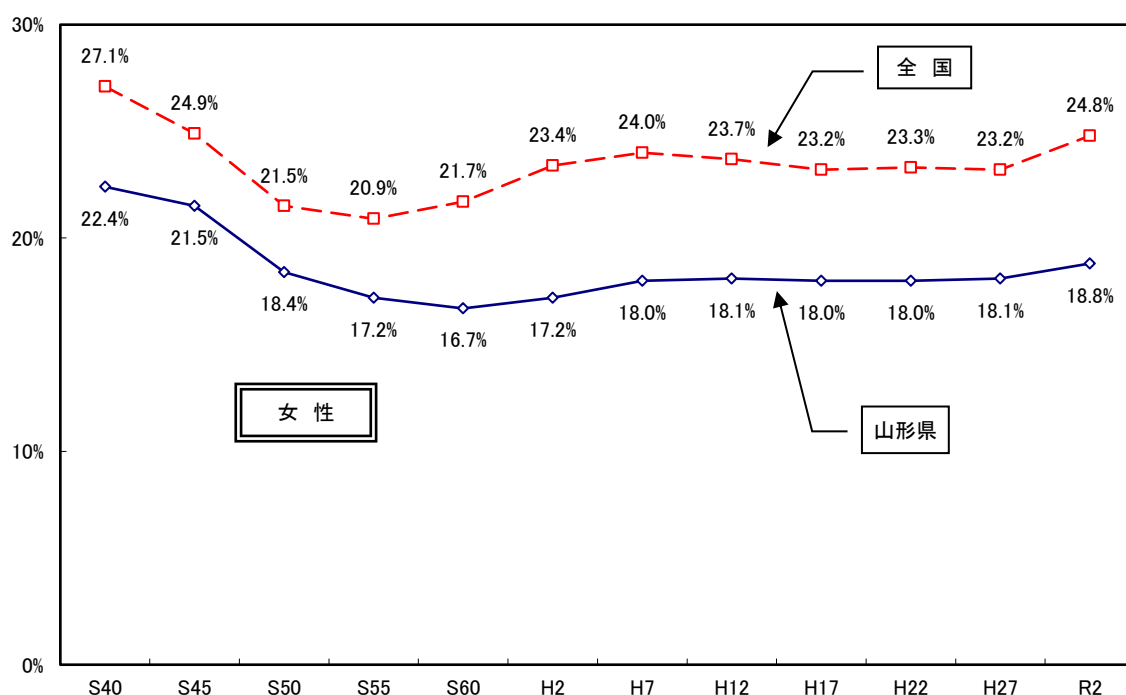
① 未婚率の推移 (図2-1・2 資料2-1)

本県の未婚率は、男女とも全国より低い水準にあるが、男性は昭和60年以降徐々に上昇してきており、女性も近年は若干の上昇傾向にある。

■ 図2-1 未婚率の推移 (男性)



■ 図2-2 未婚率の推移 (女性)



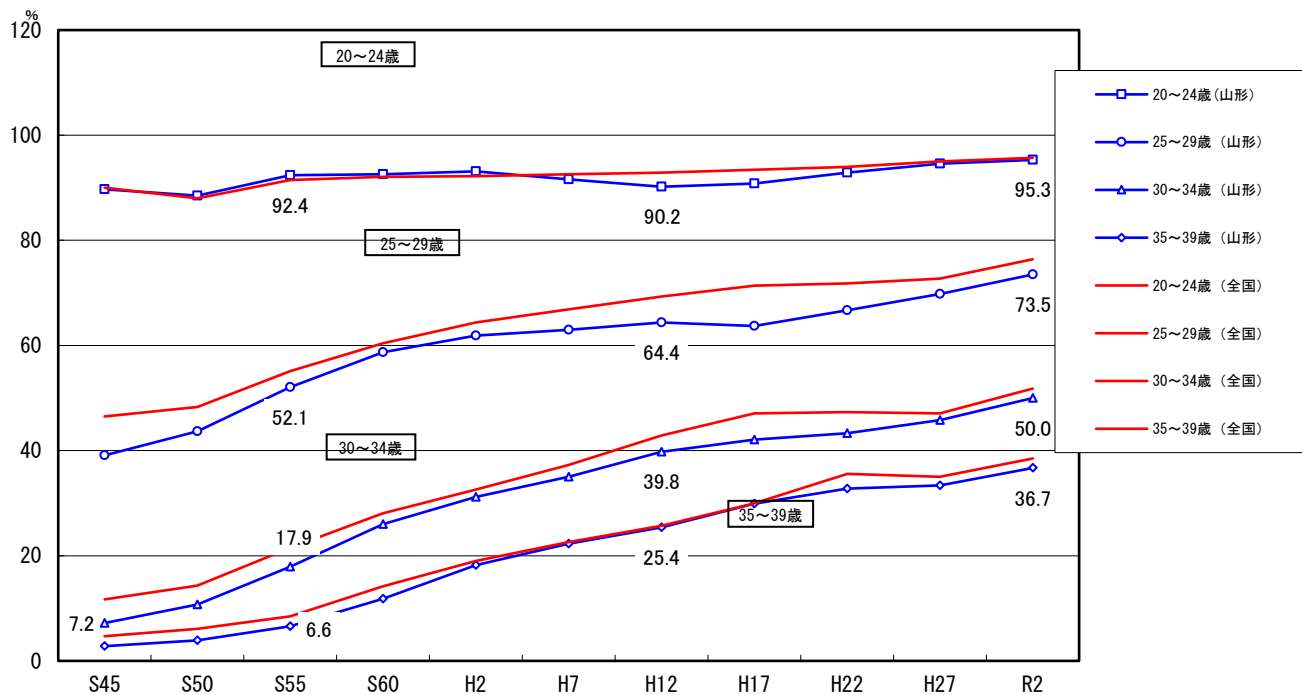
※未婚率とは、国勢調査における未婚者（15歳以上）の総人口に占める割合のこと。

資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

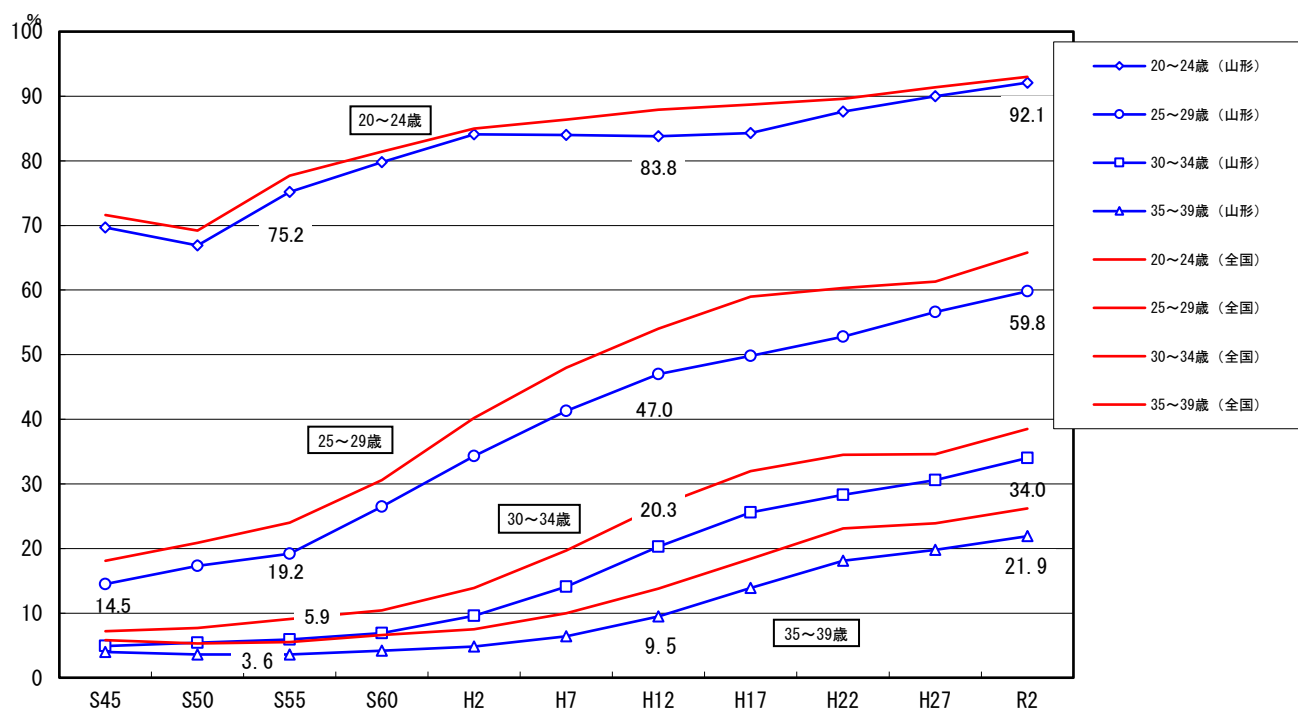
② 年齢別未婚率の推移（図2-3・4 資料2-2）

年齢別に未婚率をみると、20歳代後半から30歳代前半を中心に上昇している。例えば、本県の30～34歳の男性の未婚率は、昭和45年から令和2年の50年間で7.2%から50.0%へ上昇（6倍以上）しており、また、本県の25～29歳の女性の未婚率は、同50年間で14.5%から59.8%へ上昇（4倍以上）している。

■ 図2-3 年齢別未婚率の推移（男性）



■ 図2-4 年齢別未婚率の推移（女性）

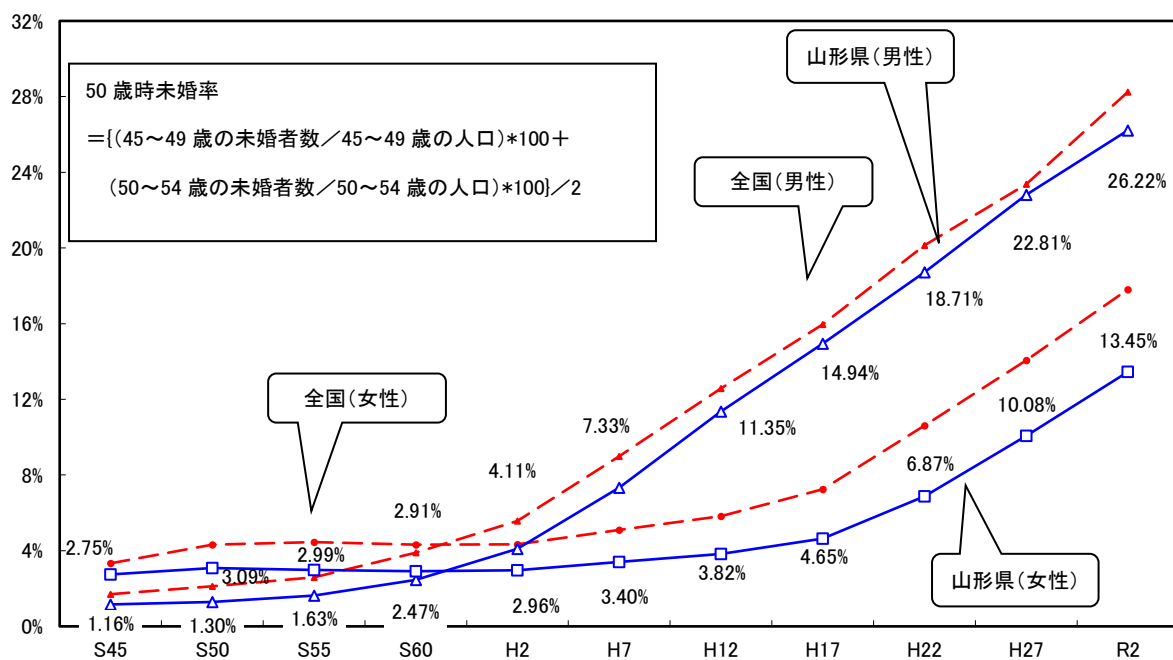


資料：総務省「国勢調査」令和2年は不詳補完値による

③ 50 歳時未婚率の推移（図 2－5 資料 2－3）

45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値で示される 50 歳時未婚率は、男女とも上昇傾向にあり、特に男性の割合が著しく伸びている。

■ 図 2－5 50 歳時未婚率の推移



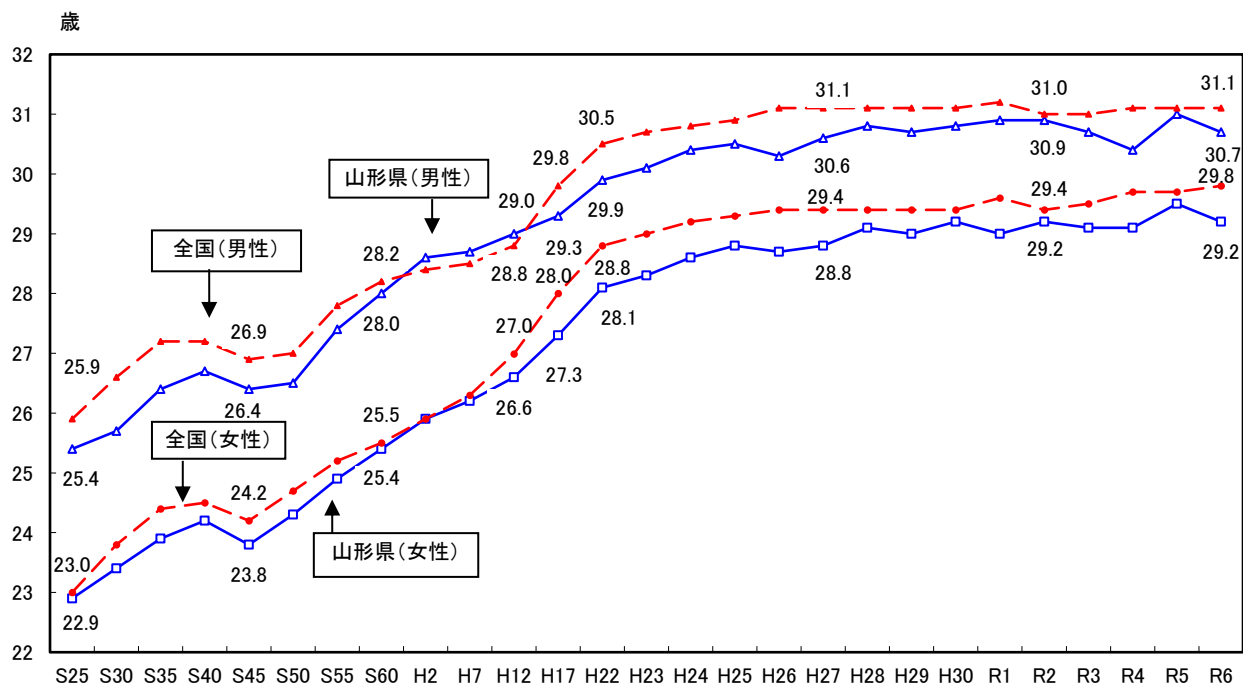
資料：総務省「国勢調査」令和 2 年は不詳補完値による

(2) 晩婚化

① 平均初婚年齢の推移（図 2－6 資料 2－4）

本県の平均初婚年齢は、昭和 45 年に男性が 26.4 歳、女性が 23.8 歳であったが、令和 6 年には男性が 30.7 歳、女性が 29.2 歳となり、男性は 4.3 歳、女性は 5.4 歳上昇している。

■ 図 2－6 平均初婚年齢の推移



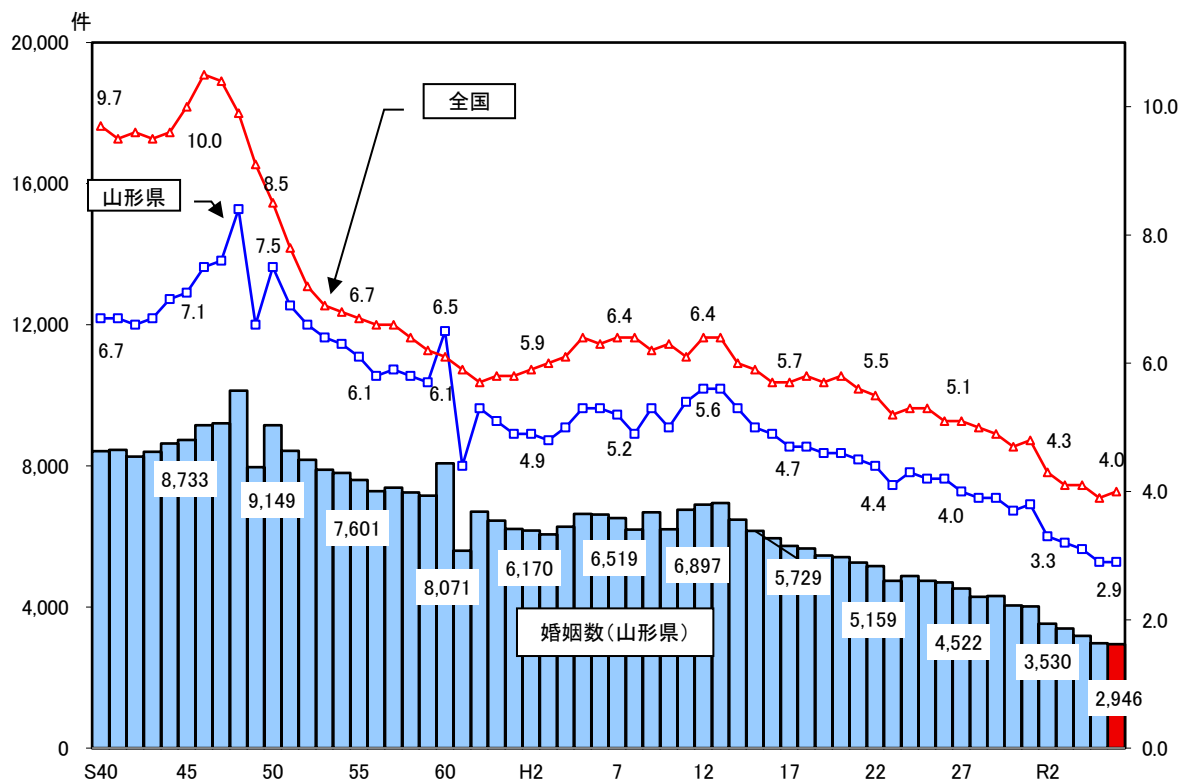
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 婚姻・離婚数(率)

① 婚姻数(率)の推移(図2-7 資料2-5)

本県の令和6年の婚姻率(人口千人あたりの婚姻数)は、2.9で全国44位となっている。婚姻数は2,946組で、過去最少を更新した。

■ 図2-7 婚姻数(率)の推移

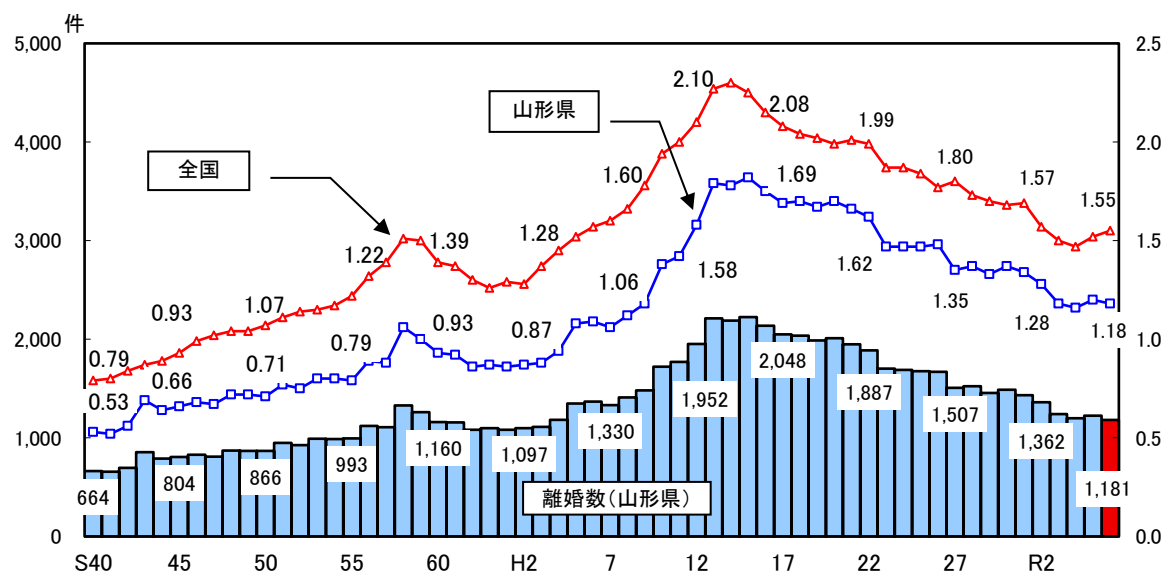


資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 離婚数(率)の推移(図2-8 資料2-5)

本県の令和6年の離婚率(人口千人あたりの離婚数)は、1.18で全国45位となっている。近年は1.20前後で推移している。

■ 図2-8 離婚数(率)の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

(4) 夫婦における出生動向

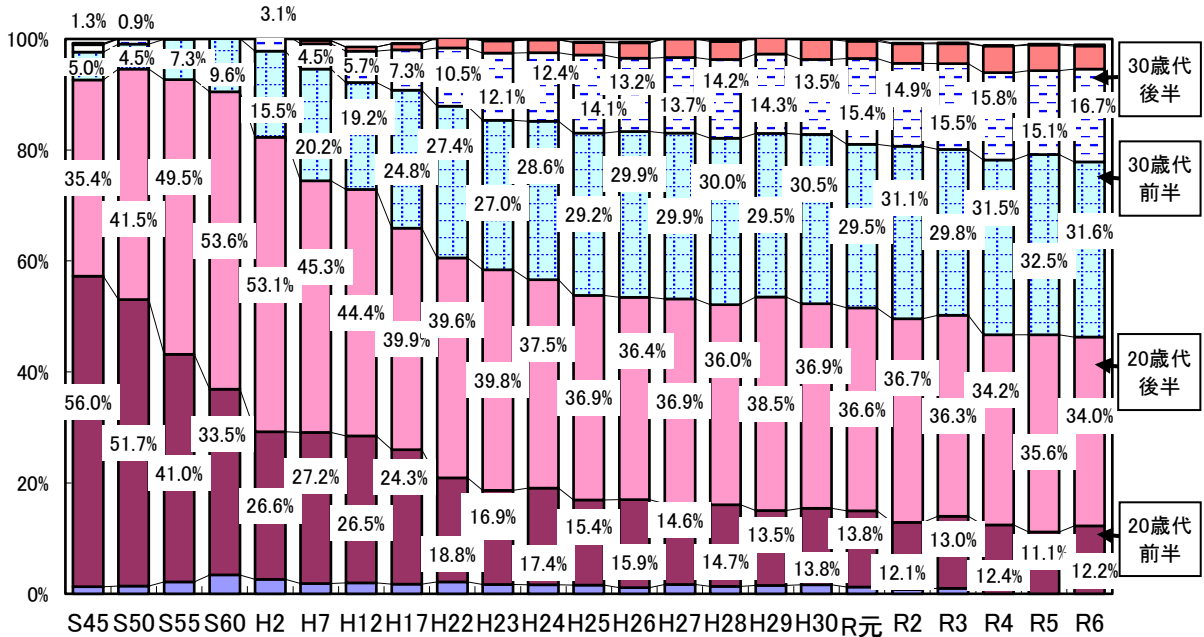
① 晩産化 (図2-9～11 資料2-7・8)

第1子の出生の動向については図2-9のとおりで、30歳代の割合が増加している。

また、図2-10のように出生順位別に母の平均年齢をみると、第1子については、25.9歳(S60)から、S60当時の第3子出生時の平均年齢30.6歳を超え30.7歳まで上昇している。

さらに、図2-11のとおり母の年齢階級別の出生率(女性人口千対)においても、昭和50年代以降、20歳代が低下しており、いわゆる「晩産化」の傾向がうかがえる。

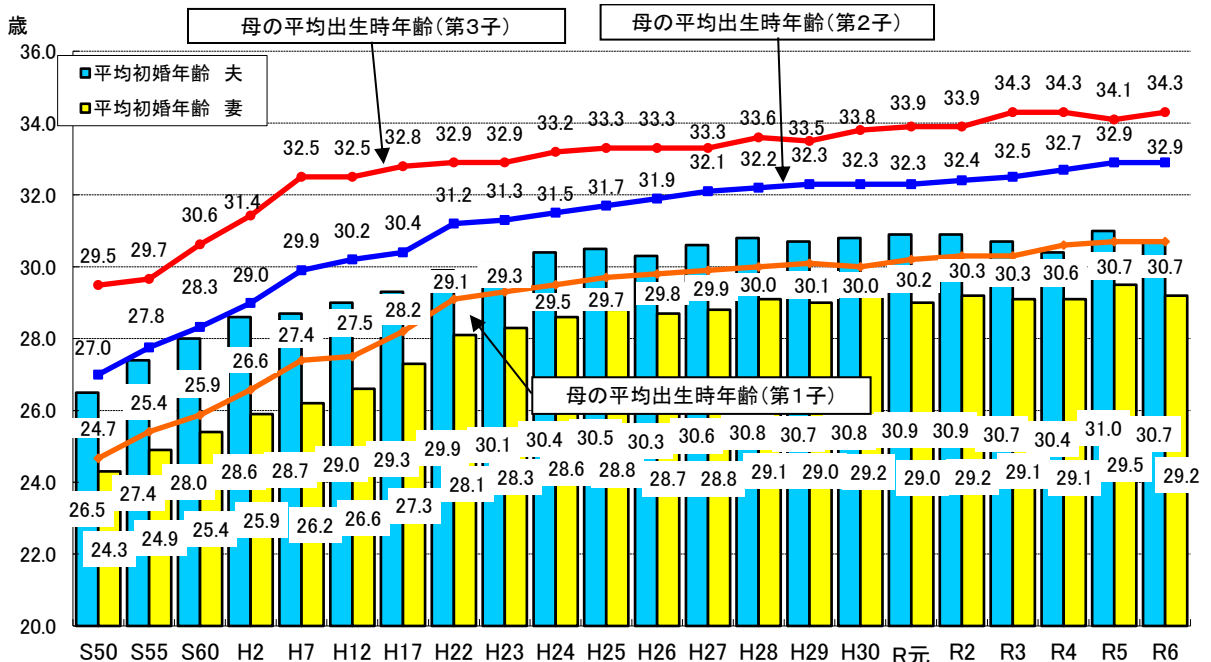
■ 図2-9 山形県の母の年齢(5歳階級)別第1子出生の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

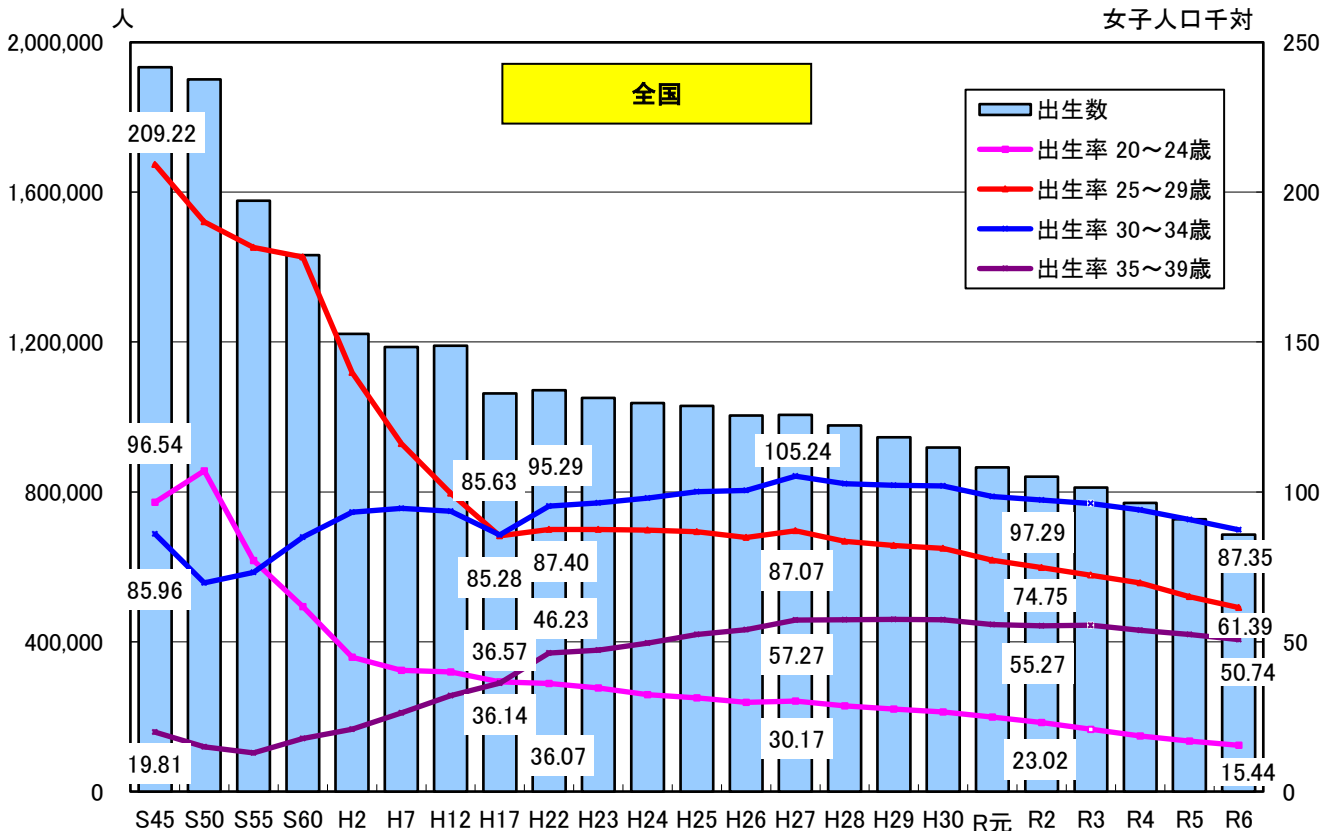
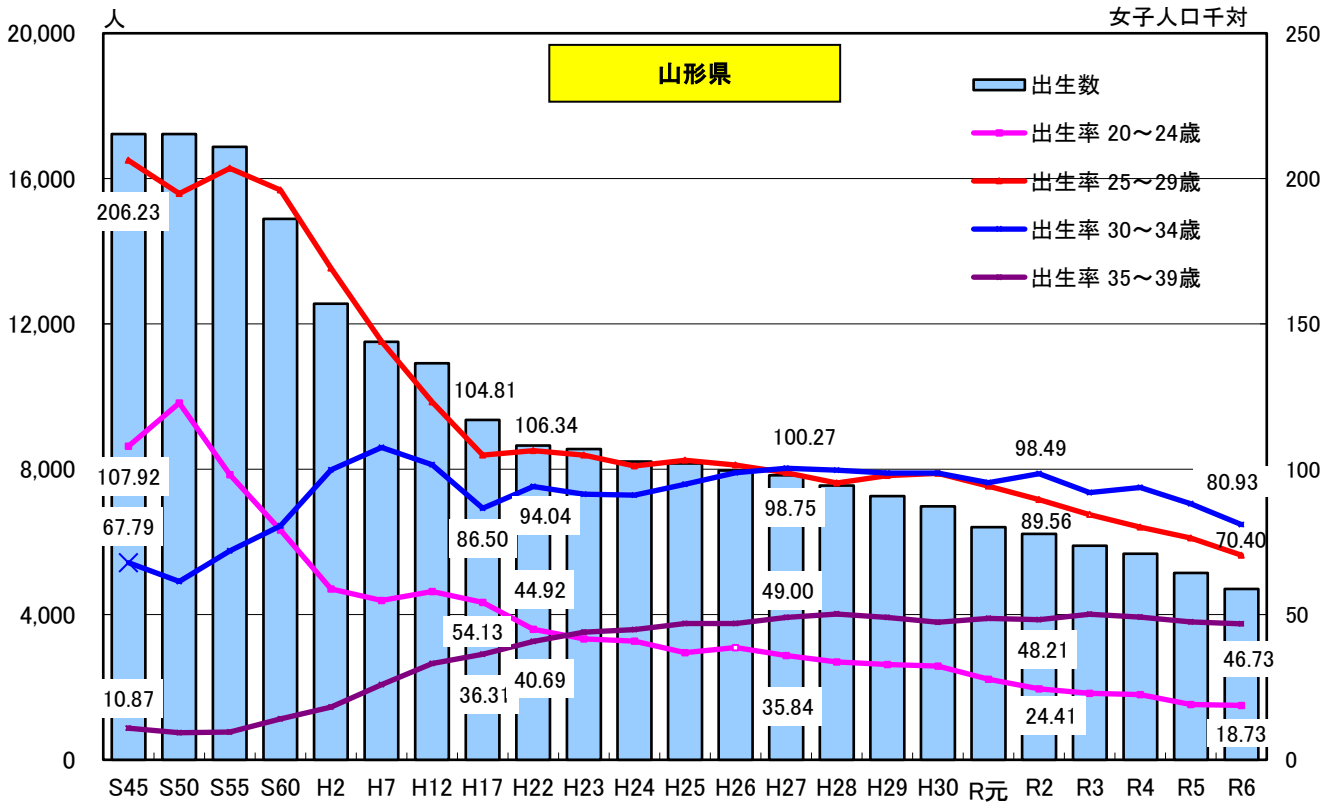
県しあわせ子育て政策課調べ

■ 図2-10 山形県の平均初婚年齢と出生順位別にみた母の平均年齢の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図2-11 母の年齢（5歳階級）別出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、山形県「山形県の人口と世帯数」

令和2年「国勢調査」不詳補完値による

② 夫婦の完結出生児数（表 2－2 図 2－12）

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる）は、平成 14 年まで 2.2 人前後で安定していたが、平成 17 年に 2.09 人と減少し、平成 22 年にはさらに 1.96 人へと低下し、はじめて 2 人を下回った。令和 3 年の調査では 1.90 人であり、前回をさらに下回った。

○ 夫婦の完結出生児数

2.23 人 → 2.09 人 → 1.96 人 → 1.94 人 → 1.90 人
 （平成 14 年調査） （平成 17 年調査） （平成 22 年調査） （平成 27 年調査） （令和 3 年調査）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

③ 理想子ども数と予定子ども数（表 2－1 資料 2－9）

山形県で実施した令和 7 年度県政アンケート調査（令和 7 年 12 月）によると、理想とする子どもの数は 2 人が最も多くなっている。また、持つつもりの子どもの数（平均）は 2.02 人で、理想とする子どもの数（平均）の 2.45 人を下回っている。

一方で、5 年ごとに実施されている国立社会保障・人口問題研究所の第 16 回出生動向基本調査（令和 3 年）によると、理想子ども数は 2.25 人で、結婚持続期間 15～19 年の夫婦を対象とした出生児数の平均（平均出生児数）との差は前回調査よりやや縮まっている。

■ 表 2－1 理想とする子どもの数と持つつもりの子どもの数 [山形県調査]

| | | 理想とする 子どもの数 | 持つつもりの子どもの数 | |
|-----------------------|-------|----------------|--------------------|-------------------|
| | | | 現在の 子どもの数 | 今後予定している 子どもの数 |
| 子 ど も の 数 | 0 人 | 2.5% | 22.0% | 63.3% |
| | 1 人 | 1.8% | 10.6% | 2.9% |
| | 2 人 | 44.4% | 40.9% | 8.3% |
| | 3 人 | 43.5% | 16.6% | 2.7% |
| | 4 人 | 1.6% | 1.8% | 0.5% |
| | 5 人以上 | 1.0% | 0.2% | 0.1% |
| | 無回答 | 5.2% | 7.9% | 22.2% |
| 平 均 （「無回答」を除く） | | 2.45 人 | 1.63 人 | 0.39 人 |
| | | | 持つつもりの子どもの数 2.02 人 | |

※持つつもりの子どもの数 （「現在の子どもの数」と「今後予定している子どもの数」の合計）

資料：山形県令和 7 年度県政アンケート調査（令和 7 年 12 月調査）

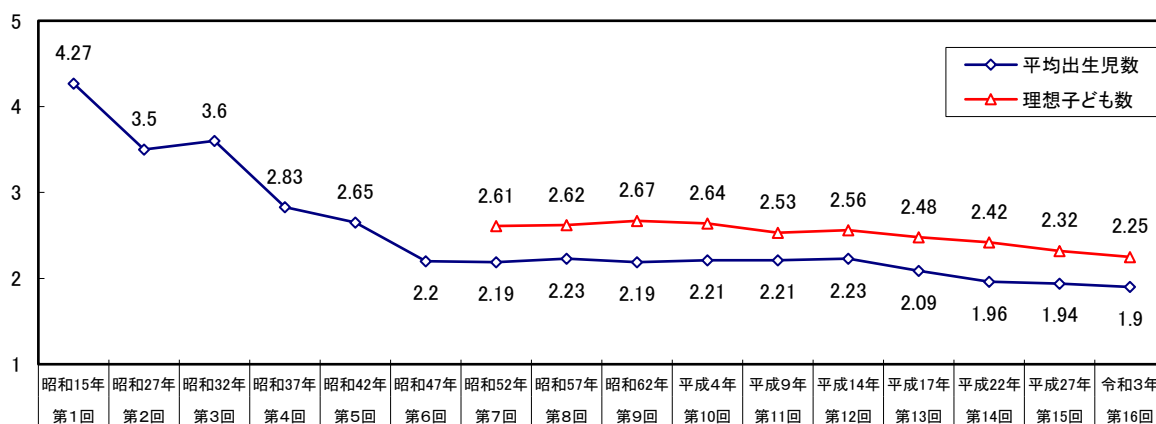
■ 表 2-2 理想子ども数と予定子ども数

| 結婚 持続期間 | 平均理想子ども数 | | | | | | | 平均予定子ども数 | | | | | | |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| | 第 10 回 | 第 11 回 | 第 12 回 | 第 13 回 | 第 14 回 | 第 15 回 | 第 16 回 | 第 10 回 | 第 11 回 | 第 12 回 | 第 13 回 | 第 14 回 | 第 15 回 | 第 16 回 |
| | 1992 年 | 1997 年 | 2002 年 | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2021 年 | 1992 年 | 1997 年 | 2002 年 | 2005 年 | 2010 年 | 2015 年 | 2021 年 |
| 0～4 年 | 2.40 | 2.33 | 2.31 | 2.30 | 2.30 | 2.25 | 2.11 | 2.14 | 2.11 | 1.99 | 2.05 | 2.08 | 2.05 | 1.95 |
| 5～9 年 | 2.61 | 2.47 | 2.48 | 2.41 | 2.38 | 2.33 | 2.20 | 2.18 | 2.10 | 2.07 | 2.05 | 2.09 | 2.03 | 1.97 |
| 10～14 年 | 2.76 | 2.58 | 2.60 | 2.51 | 2.42 | 2.30 | 2.34 | 2.25 | 2.17 | 2.10 | 2.06 | 2.01 | 1.92 | 2.03 |
| 15～19 年 | 2.71 | 2.60 | 2.69 | 2.56 | 2.42 | 2.32 | 2.26 | 2.18 | 2.22 | 2.22 | 2.11 | 1.99 | 1.96 | 1.91 |
| 20 年以上 | 2.69 | 2.65 | 2.76 | 2.62 | 2.58 | 2.43 | — | 2.18 | 2.19 | 2.28 | 2.30 | 2.23 | 2.13 | — |
| 総 数 | 2.64 | 2.53 | 2.56 | 2.48 | 2.42 | 2.32 | 2.25 | 2.18 | 2.16 | 2.13 | 2.11 | 2.07 | 2.01 | 2.01 |

(注) 対象は第 15 回以前は妻の調査時年齢 50 歳未満、第 16 回は妻が 50 歳未満で結婚し、妻の調査時年齢 55 歳未満の初婚どうしの夫婦。
 予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。
 理想・予定子ども数不詳を除き、8 人以上を 8 人として平均値を算出。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

■ 図 2-1 2 平均出生児数と平均理想子ども数の推移



(注) <平均出生児数> 対象は結婚持続期間 15～19 年の初婚どうしの夫婦。
 第 15 回以前は妻の調査時年齢 50 歳未満、第 16 回は妻が 50 歳未満で結婚し、妻の調査時年齢 55 歳未満の夫婦について集計。
 出生子ども数不詳を除き、8 人以上を 8 人として平均値を算出。

<平均理想子ども数> 対象は妻の年齢 50 歳未満の初婚どうしの夫婦。
 予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。
 理想・予定子ども数不詳を除き、8 人以上を 8 人として平均値を算出。

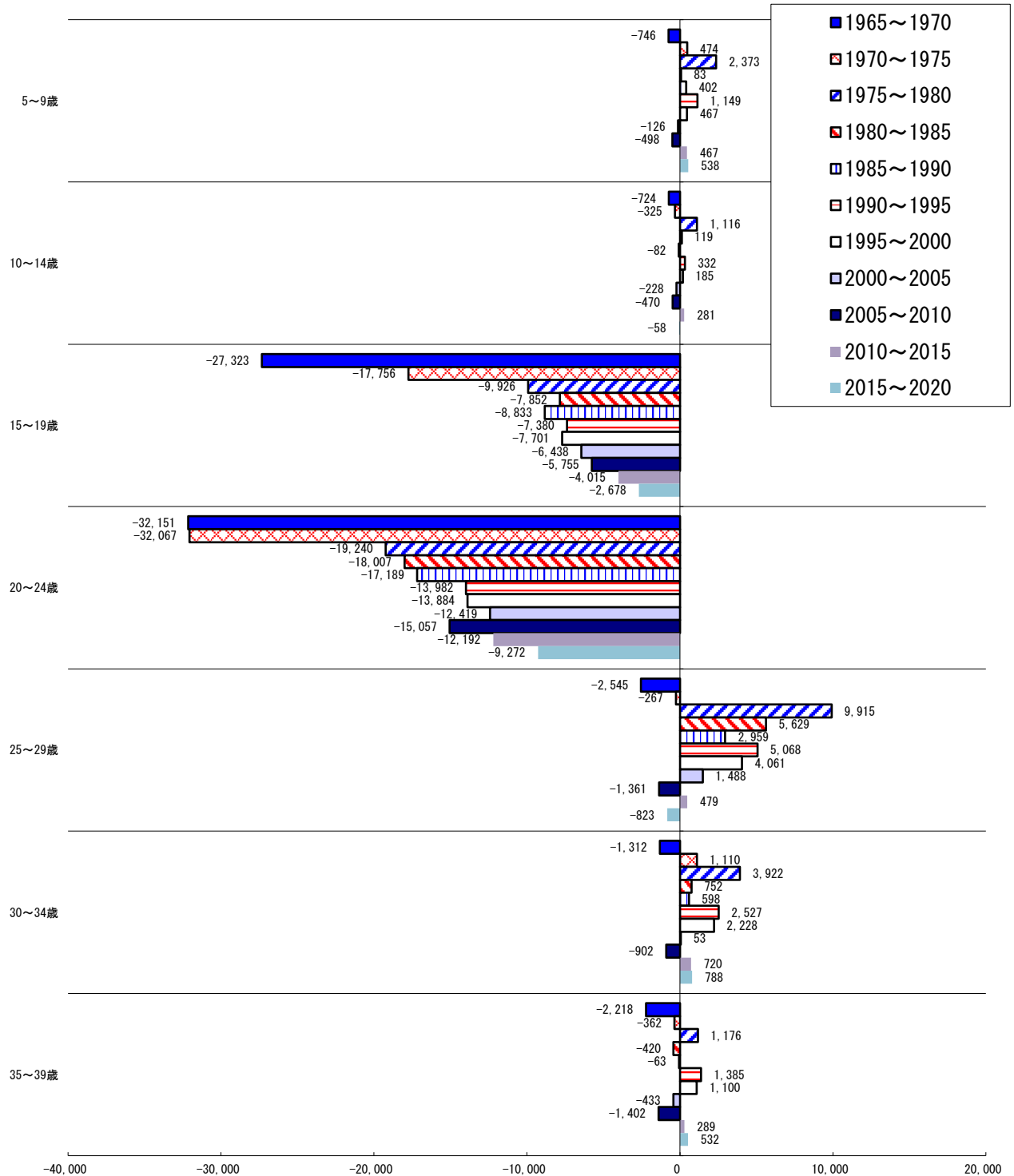
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

（５）若年人口の県外流出

① 年齢階層別人口の増減状況（図２－１４ 資料２－１０）

年齢階層別の人口の増減をみると、５年前に 10～19 歳だった年齢層が、就学・就業の時期にあたる 15～24 歳になった時点で減少する傾向が続いている。

■ 図２－１４ 山形県の年齢階層別人口の増減状況（1965～2020 年）



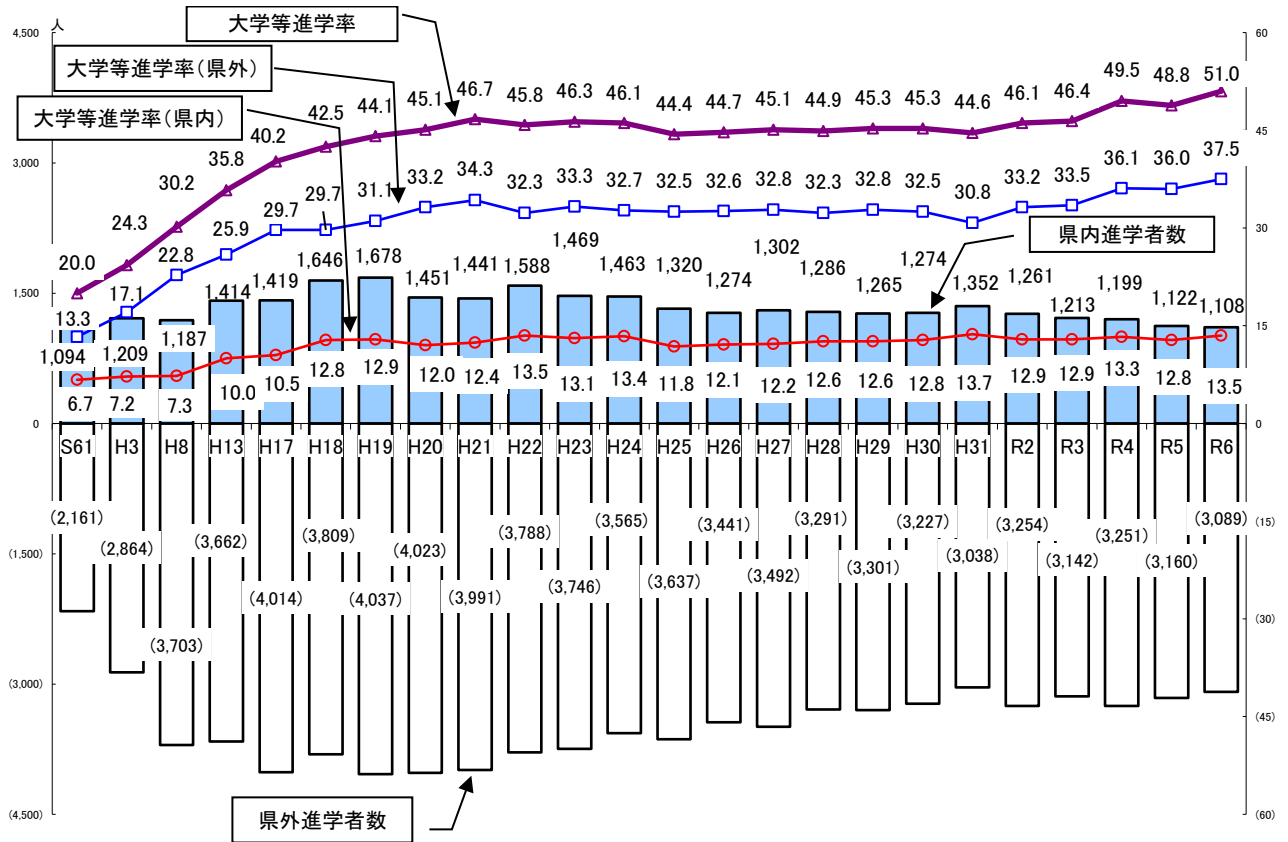
（注）例えば、20～24 歳で、9,272 人の減少とは、2015 年に 15～19 歳だった年齢層が、5 年後（2020 年）に 20～24 歳になった時点で 9,272 人減少していることを示す。

資料：総務省「国勢調査」令和 2 年は不詳補完値による

② 大学等への進学等の状況（図2-15・16 資料2-11）

高校卒業者の進学率は上昇傾向にあり、令和6年3月で51.0%と2人に1人が大学等へ進学している。また、進学先については、県内進学者に比べて県外進学者が多い傾向が続いている。

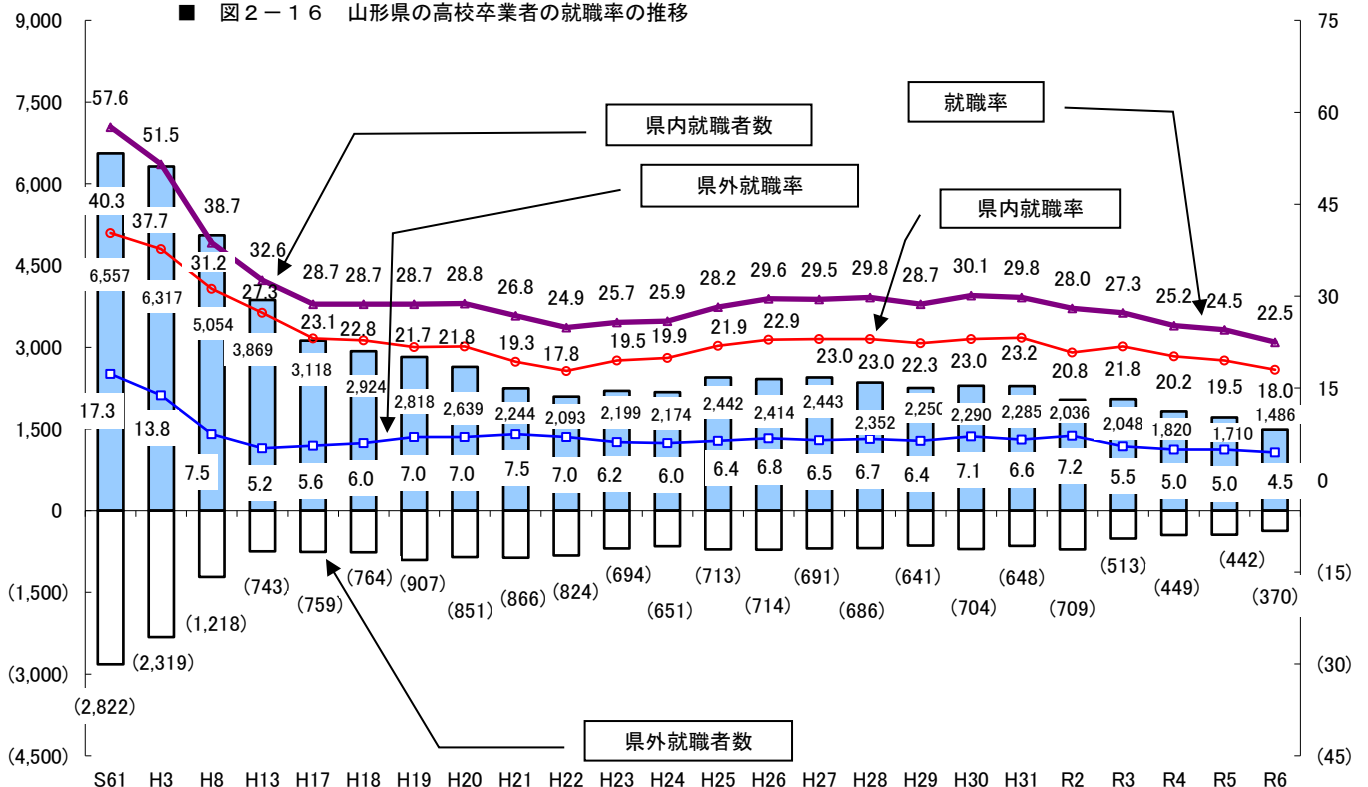
■ 図2-15 山形県の高校卒業者の大学等への進学率の推移



※各年3月

資料：山形県「学校基本調査」

■ 図2-16 山形県の高校卒業者の就職率の推移



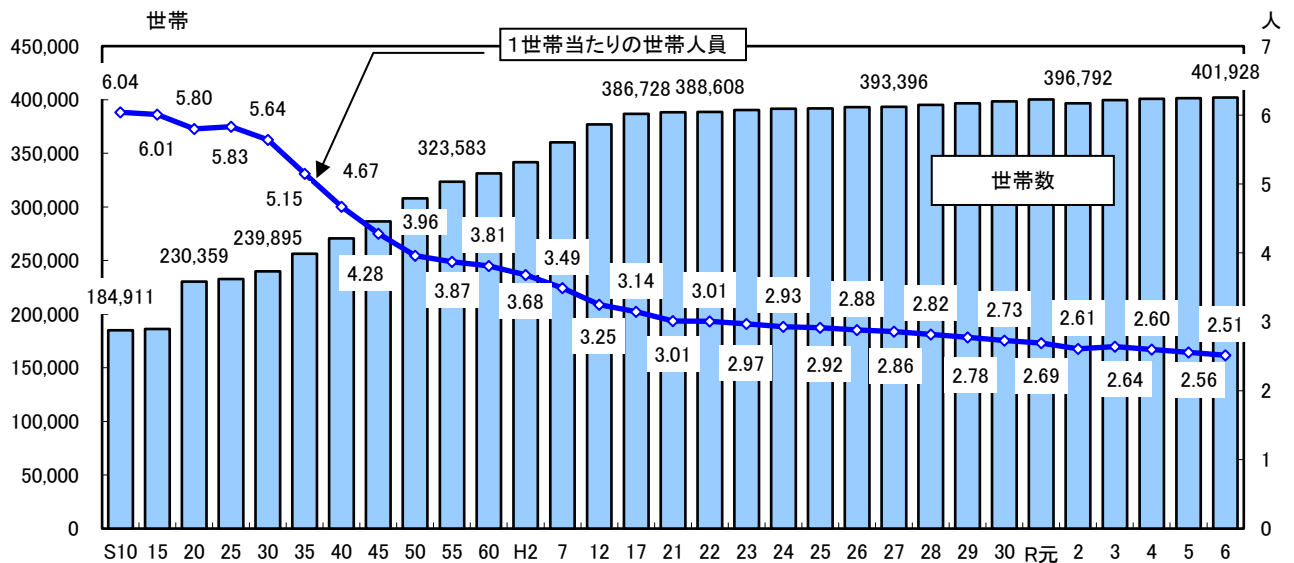
資料：山形県「学校基本調査」

（６）世帯の動向

① 一般世帯数・世帯規模の推移（図２－１７ 資料２－１２）

本県の一般世帯数は近年ほぼ横ばいの状況にあるが、１世帯当たりの世帯人員（平均）は、昭和初期の６人台から年々減少し、昭和５０年に４人を割り、平成２３年度以降は３人を割っている。

■ 図２－１７ 山形県の世帯数・世帯規模の推移



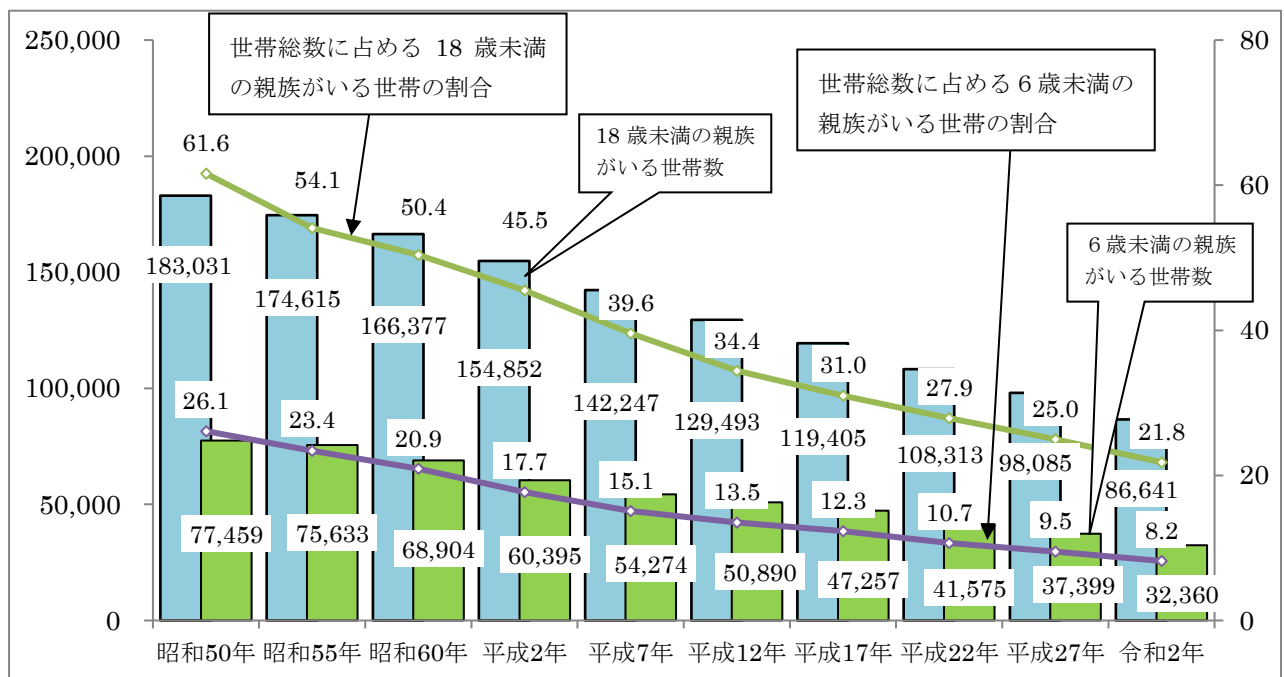
資料：山形県「山形県の人口と世帯数」

② 児童のいる世帯の状況（図２－１８～２０ 資料２－１３）

１８歳未満の親族や６歳未満の親族がいる世帯は減少傾向にあり、３０年前の半分程度の水準となっている。

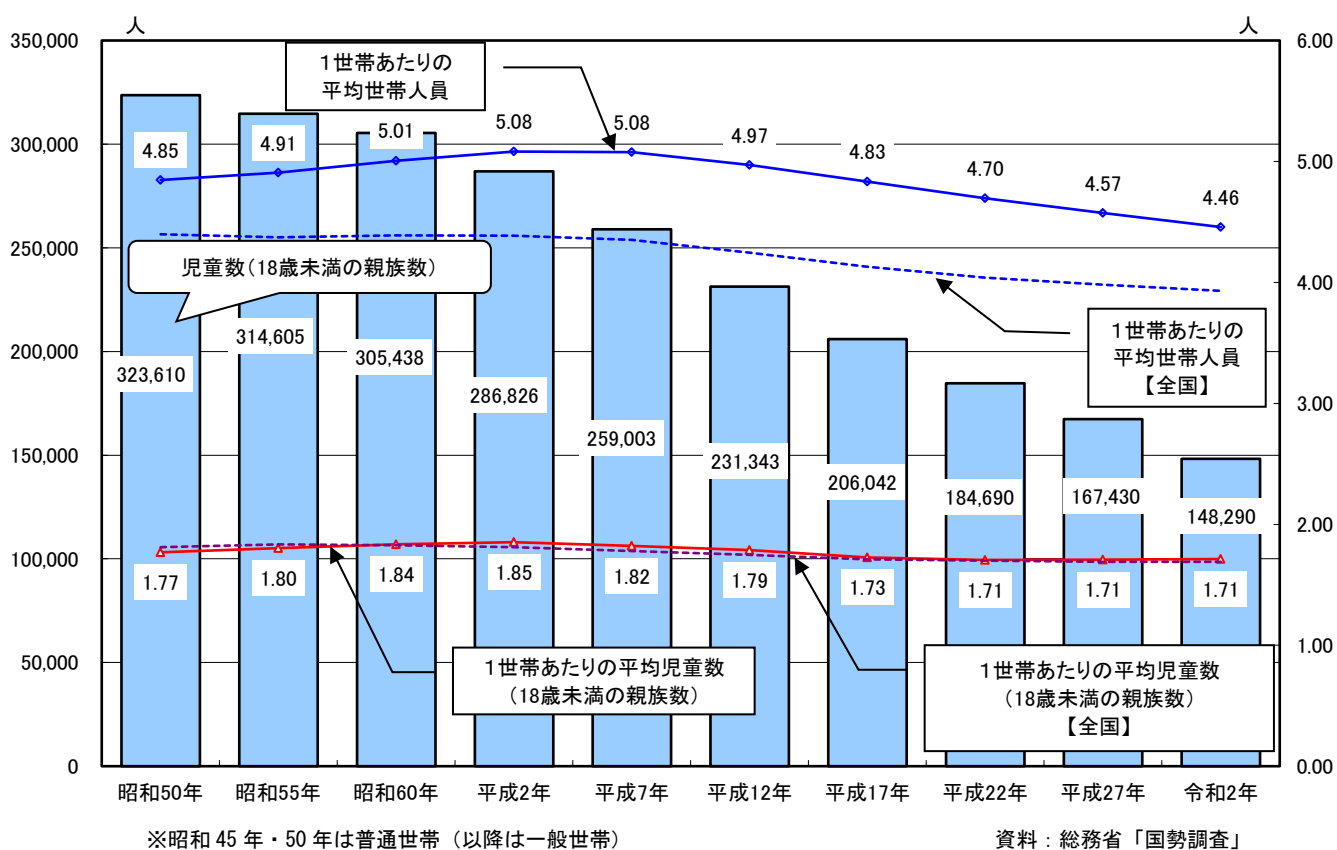
■ 図２－１８ 山形県の児童の親族のいる世帯数と世帯規模の推移

※昭和４５年・５０年は普通世帯（以降は一般世帯）

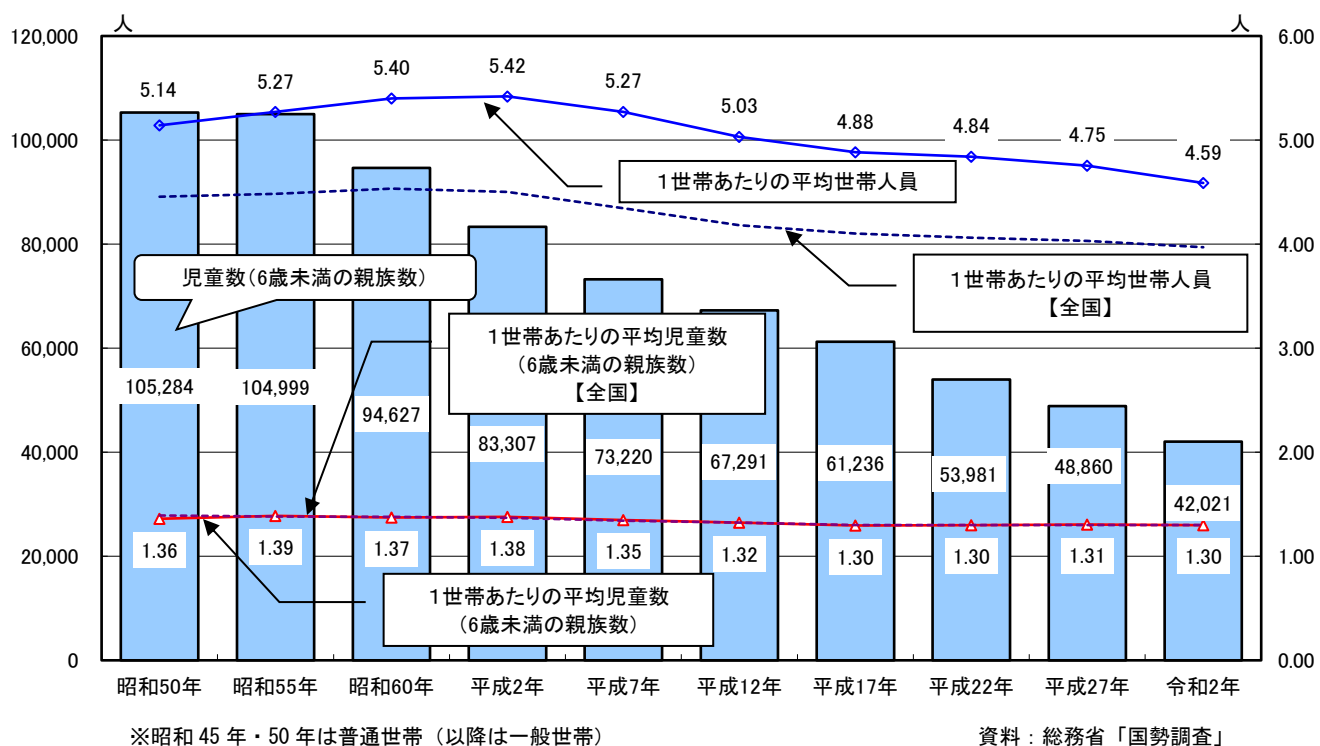


資料：総務省「国勢調査」

■ 図2-19 山形県の18歳未満の親族がいる世帯の状況



■ 図2-20 山形県の6歳未満の親族がいる世帯の状況

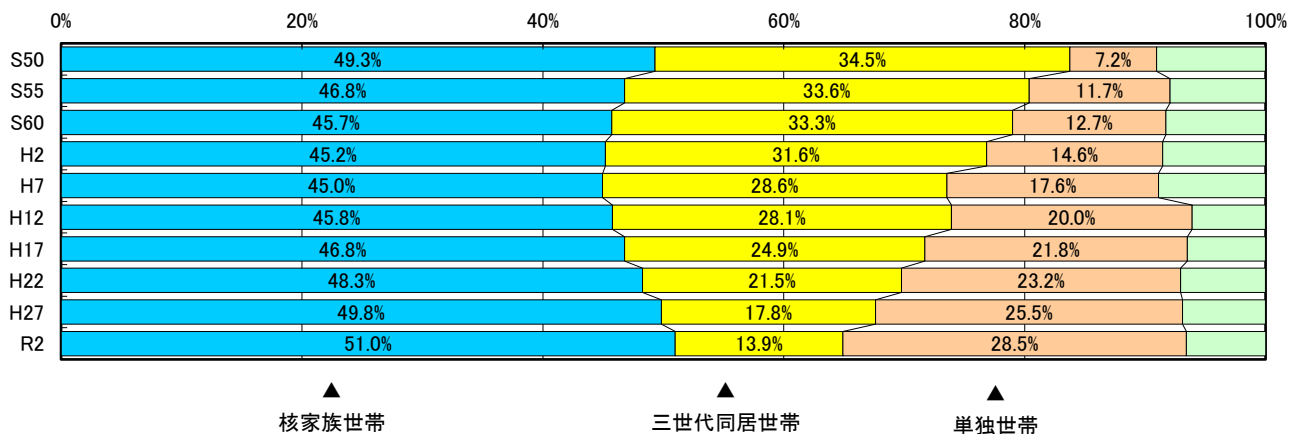
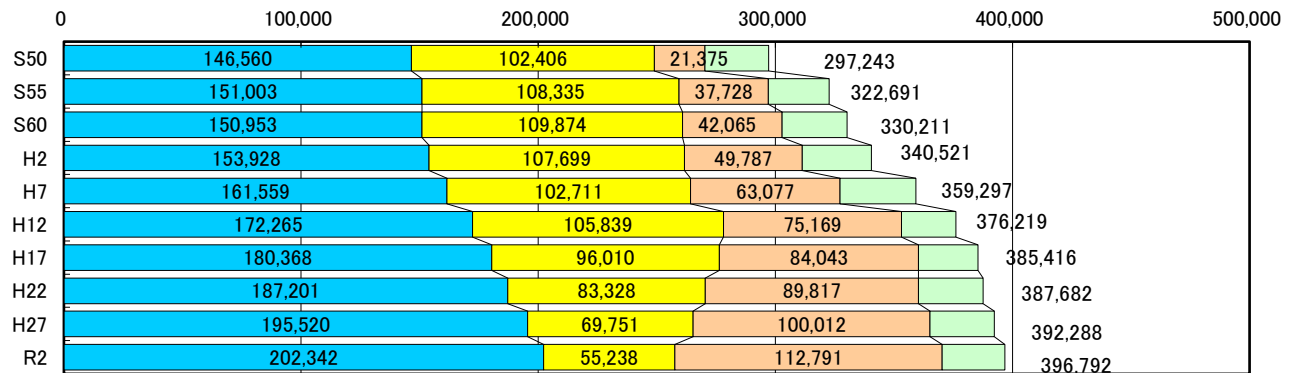


③ 家族類型（図２－２１～２３ 資料２－１３）

本県の世帯数は、核家族世帯や単身世帯の増加により年々増加している。令和２年の三世代同居率は13.9%で全国第１位だが低下傾向にある。

一方、6歳未満の親族がいる世帯については、昭和60年以降、核家族世帯の割合が増加している。

■ 図２－２１ 山形県の家族類型別世帯数

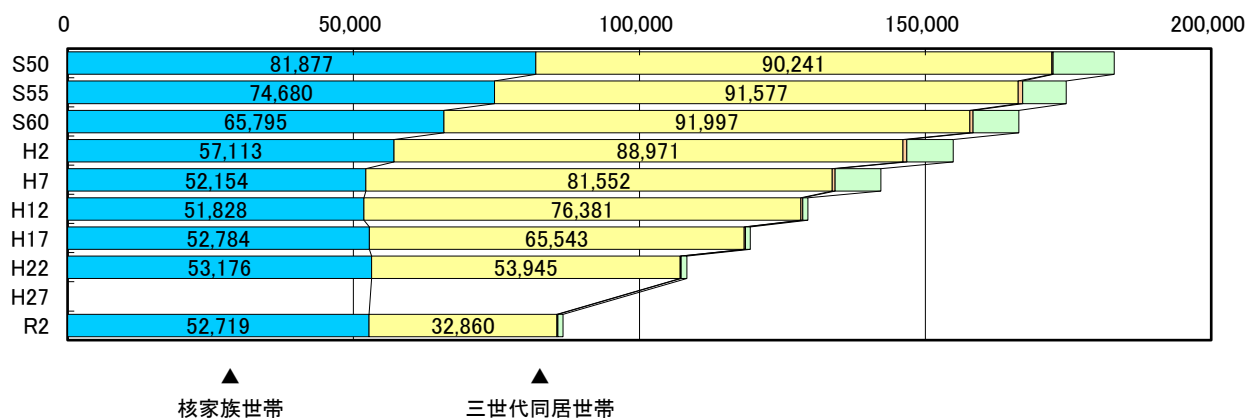


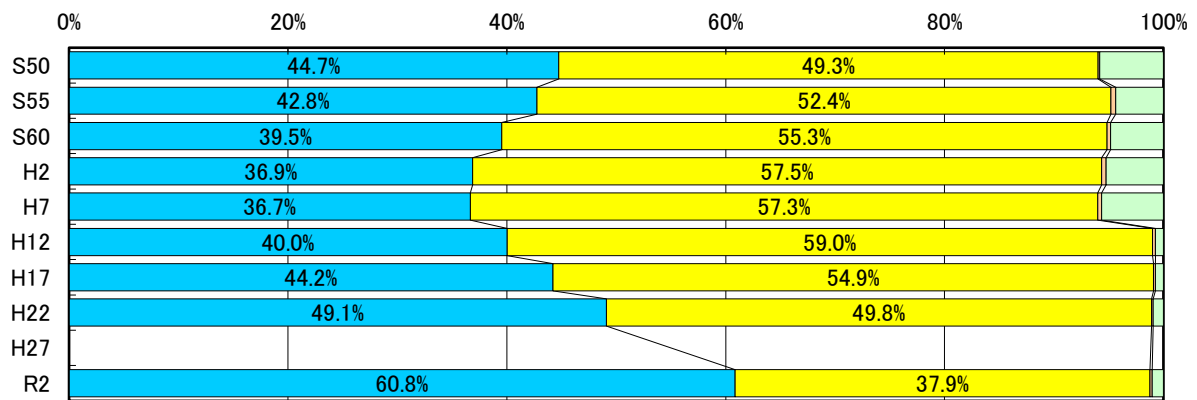
※昭和45年・50年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世代同居世帯は、平成7年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成12年以降は（再掲）3世代世帯

資料：総務省「国勢調査」

■ 図２－２２ 山形県の家族類型別児童（18歳未満の親族）のいる世帯数





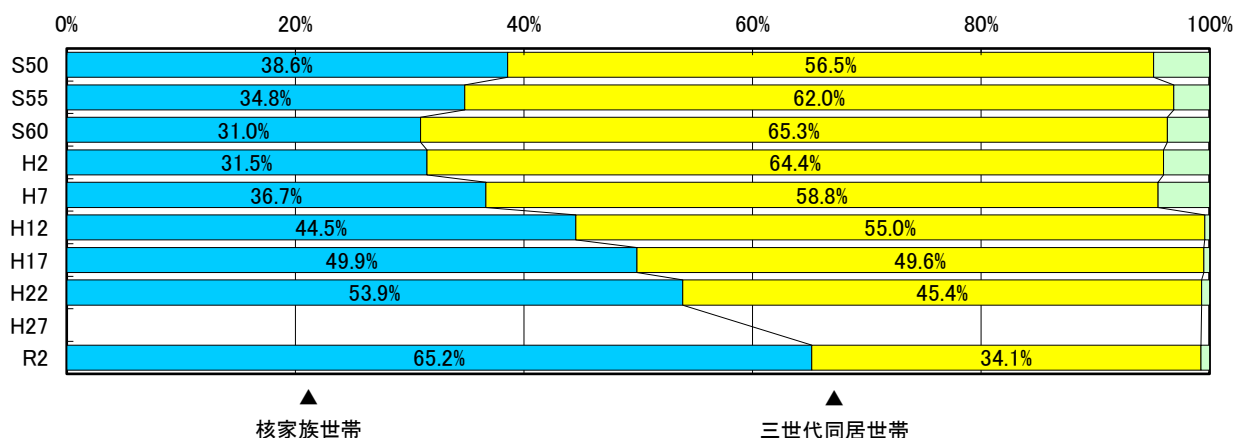
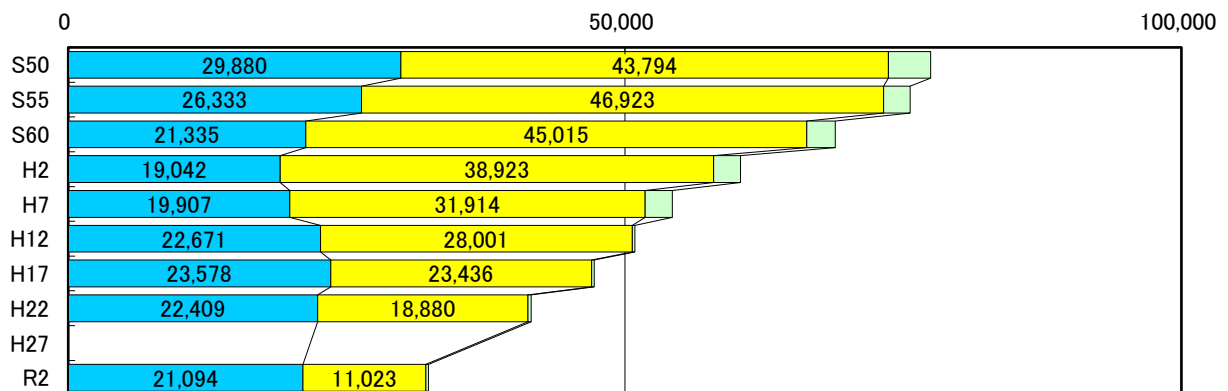
※昭和 45 年・50 年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世帯同居世帯は、平成 7 年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成 12 年以降は（再掲）3 世代世帯

※平成 27 年は集計方法の見直しにより計測不可

資料：総務省「国勢調査」

■ 図 2-23 山形県の家族類型別児童（6 歳未満の親族）のいる世帯数



※昭和 45 年・50 年は普通世帯（以降は一般世帯）

※三世帯同居世帯は、平成 7 年までは「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもと片親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計で、平成 12 年以降は（再掲）3 世代世帯

※平成 27 年は集計方法の見直しにより計測不可

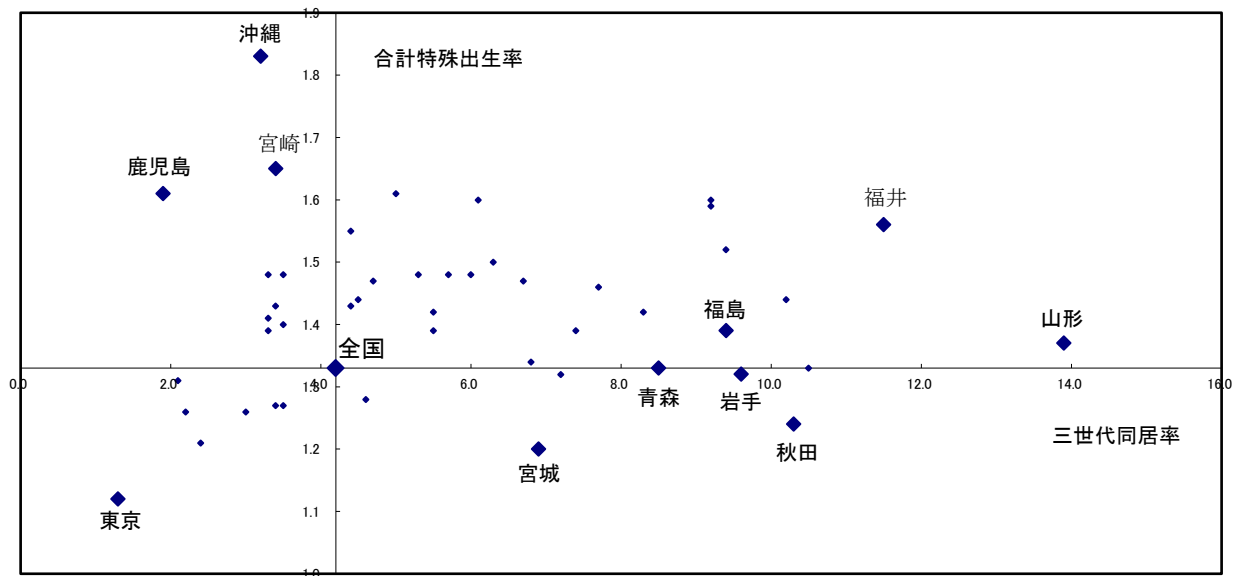
資料：総務省「国勢調査」

◎ トピック３ ～三世代同居率と合計特殊出生率（図①・② 資料２－１４）～

都道府県別に三世代同居率と合計特殊出生率の関係をみると、東北６県では、山形、福島の２県が三世代同居率と合計特殊出生率がともに全国を上回るグループに位置している。

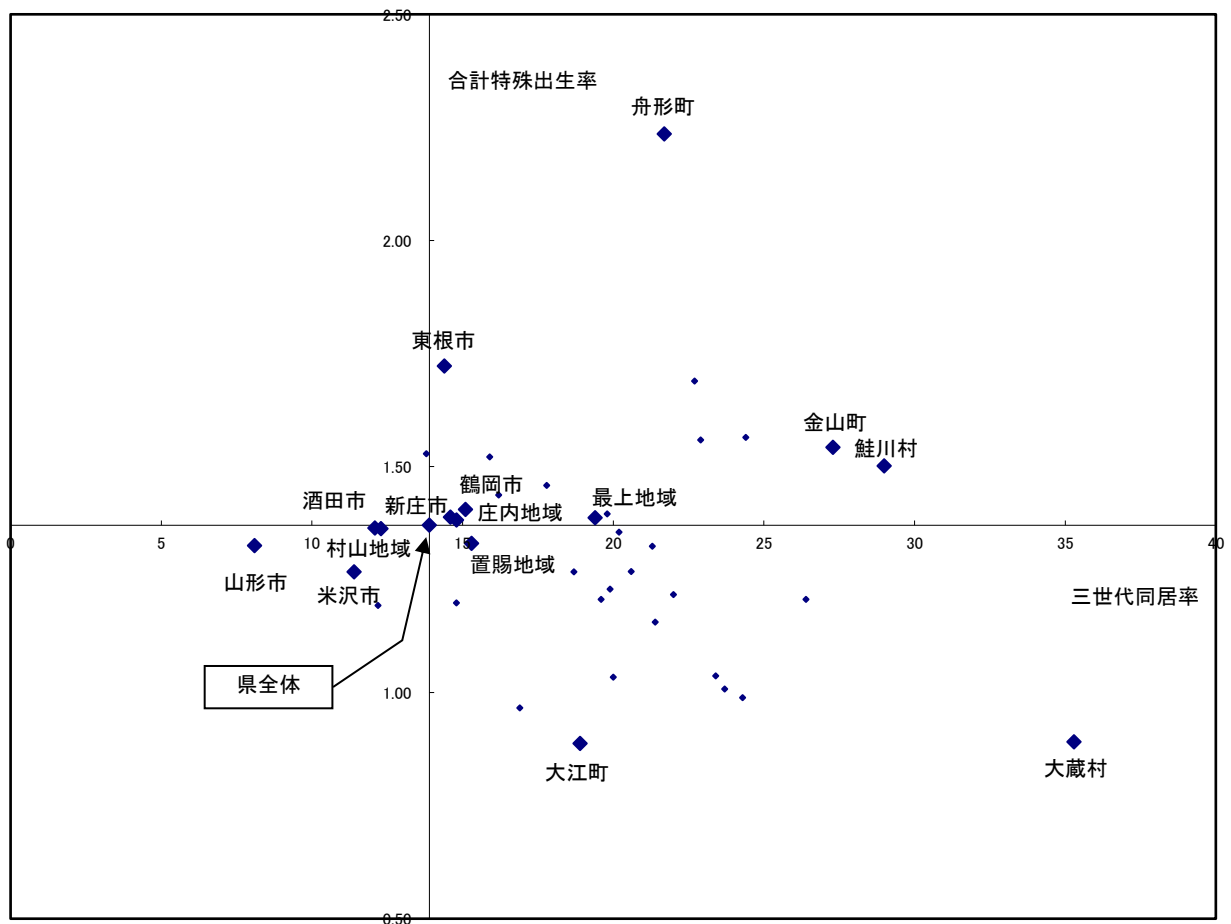
また、市町村別にみると、三世代同居率が高い最上地域などは、合計特殊出生率も高い傾向にある。

■ 図① 三世代同居率と合計特殊出生率（都道府県別）



資料：総務省「国勢調査」（令和２年）合計特殊出生率は不詳補完値による

図② 三世代同居率と合計特殊出生率（市町村別）

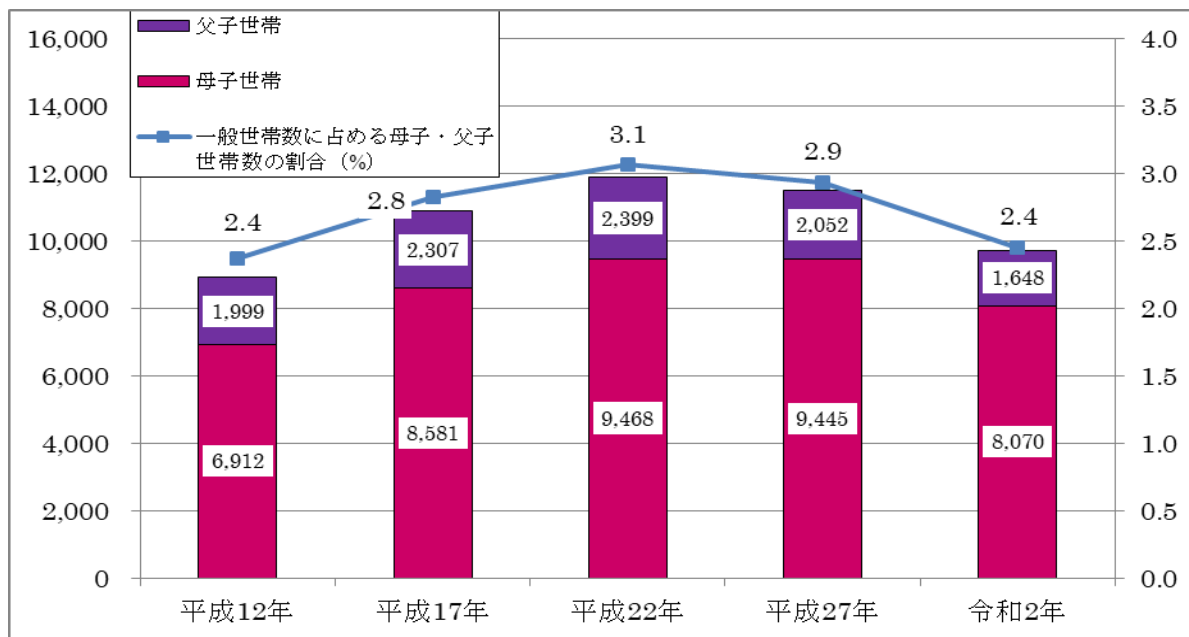


資料：総務省「国勢調査」（令和２年）合計特殊出生率は不詳補完値による

④ 母子・父子世帯数の推移（図 2－24 資料 2－15）

本県の母子・父子世帯数は、平成 22 年を境に増加から減少に転じている。

■ 図 2－24 山形県の母子・父子世帯の推移



※母子・父子世帯には、他の世帯員がいる世帯を含む。

資料：総務省「国勢調査」

（7）就労状況

① 夫婦の労働力状態（表 2－3・4 資料 2－16・17）

令和 2 年の共働き世帯率（夫婦のいる一般世帯に占める共働き世帯の割合）は 58.1%で、平成 27 年から上昇傾向にある。また、「夫が就業、妻が非就業」のいわゆる専業主婦世帯率は 15.5%で低下傾向にある。

■ 表 2－3 夫婦の労働力状態

| | 夫婦のいる 一般世帯 | 共働き世帯 | | | 夫が就業、妻が非就業 | | |
|-----|---------------|----------|--------|--------|------------|--------|--------|
| | | 山形県 | | 全国 | 山形県 | | 全国 |
| H7 | 266, 279 | 169, 177 | 63. 5% | 47. 0% | 65, 930 | 24. 8% | 39. 6% |
| H12 | 267, 404 | 161, 469 | 60. 4% | 44. 8% | 63, 556 | 24. 2% | 36. 4% |
| H17 | 262, 698 | 151, 790 | 57. 8% | 44. 4% | 59, 785 | 22. 8% | 32. 8% |
| H22 | 253, 838 | 139, 768 | 55. 1% | 43. 5% | 52, 481 | 20. 7% | 29. 2% |
| H27 | 244, 869 | 140, 340 | 57. 3% | 45. 5% | 44, 235 | 18. 1% | 25. 3% |
| R2 | 234, 817 | 136, 503 | 58. 1% | 47. 1% | 36, 423 | 15. 5% | 20. 7% |

資料：総務省「国勢調査」

■ 表 2－4 18歳未満の子どものいる夫婦の労働力状態

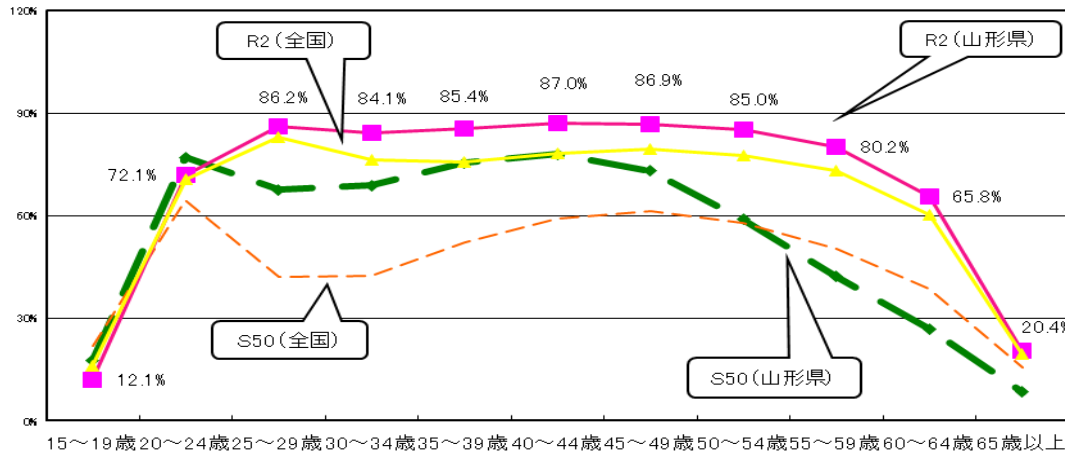
| | 夫婦及び 18歳未満の 子どものいる 一般世帯 | 共働き世帯 | | | 夫が就業、妻が非就業 | | |
|-----|----------------------------------|--------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | | 山形県 | | 全国 | 山形県 | | 全国 |
| H7 | 128,203 | 96,372 | 75.2% | 50.0% | 30,739 | 24.0% | 48.3% |
| H12 | 114,678 | 84,088 | 73.3% | 49.7% | 28,912 | 25.2% | 47.8% |
| H17 | 102,121 | 74,230 | 72.7% | 52.3% | 25,828 | 25.3% | 44.2% |
| H22 | 89,965 | 65,503 | 72.8% | 54.0% | 21,203 | 23.6% | 40.0% |
| H27 | 80,601 | 62,789 | 77.9% | 59.9% | 15,306 | 19.0% | 32.8% |
| R2 | 71,795 | 58,298 | 81.2% | 63.0% | 9,687 | 13.5% | 24.1% |

資料：総務省「国勢調査」

② 女性の年齢別就業率（図 2-25 資料 2-18）

本県の年齢別就業率は 15～19 歳を除く各年齢層で全国に比べて高い水準にある。また、一般的に、結婚・出産期には女性の就業者数（率）は減る傾向にあるが、全国に比べてその落ち込み度合い（M字度）が少ない。これは、全国 1 位の三世帯同居率など出産した女性が就業しやすい家族形態や、低い所得水準等の影響がうかがわれる。

■ 図 2-25 女性の年齢別就業率の状況（令和 2 年国勢調査）



※就業者数は、労働力人口のうち、完全失業者の除いた者の数。労働力「不詳」を除いて算出

令和 2 年は不詳補完値による

資料：総務省「国勢調査」

③ 育児休業の取得状況（表 2-5）

本県の育児休業の取得率については、女性は近年は 95%程度で推移、男性は直近の令和 6 年で 42.9%となっている。

■ 表 2-5 育児休業の取得状況

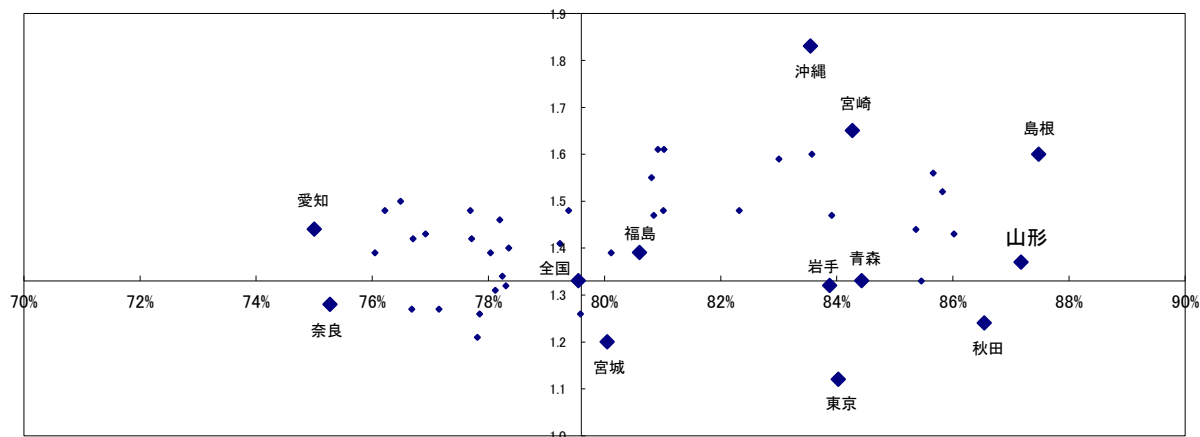
| | 女性 | | | 男性 | | | 集計 事業所数 |
|-----|-----|-------------|---------------------|---------------|-------------|----------------------|------------|
| | 出産者 | 育児休業 取得者 | 育児休業 取得率 | 配偶者が 出産した者 | 育児休業 取得者 | 育児休業 取得率 | |
| H17 | 582 | 378 | 64.9% (全国 72.3%) | 1,067 | 1 | 0.1% (全国 0.50%) | 692 |
| H22 | 769 | 633 | 82.3% (全国 83.7%) | 1,183 | 7 | 0.6% (全国 1.38%) | 901 |
| H26 | 743 | 670 | 90.2% (全国 86.6%) | 1,005 | 21 | 2.1% (全国 2.30%) | 944 |
| H27 | 787 | 706 | 89.7% (全国 81.5%) | 860 | 18 | 2.1% (全国 2.65%) | 888 |
| H28 | 876 | 821 | 93.7% (全国 81.8%) | 1,055 | 36 | 3.4% (全国 3.16%) | 899 |
| H29 | 890 | 832 | 93.5% (全国 83.2%) | 902 | 35 | 3.9% (全国 5.14%) | 918 |
| H30 | 826 | 797 | 96.5% (全国 82.2%) | 852 | 43 | 5.0% (全国 6.16%) | 945 |
| R1 | 893 | 855 | 95.7% (全国 83.0%) | 884 | 59 | 6.7% (全国 7.48%) | 912 |
| R2 | 863 | 828 | 95.9% (全国 81.6%) | 896 | 73 | 8.1% (全国 12.65%) | 986 |
| R3 | 825 | 799 | 96.8% (全国 85.1%) | 842 | 127 | 15.1% (全国 13.97%) | 967 |
| R4 | 757 | 713 | 94.2% (全国 80.2%) | 820 | 177 | 21.6% (全国 17.13%) | 916 |
| R5 | 784 | 759 | 96.8% (全国 84.1%) | 820 | 289 | 35.2% (全国 30.10%) | 944 |
| R6 | 748 | 724 | 96.8% (全国 86.6%) | 806 | 346 | 42.9% (全国 40.50%) | 920 |

資料：厚生労働省「雇用均等基本調査」、雇用・産業人材育成課「山形県労働条件等実態調査結果報告書」

◎ トピック４ ～女性（30～34 歳）の労働力率と合計特殊出生率（図① 資料２－１９）～

本県の 30～34 歳の女性の労働力率は全国 2 位であるが、合計特殊出生率は全国 32 位と全国中位水準となっている。労働力率と合計特殊出生率との関係を見ると、東北では、山形、福島の 2 県が労働力率と合計特殊出生率がともに全国を上回るグループに位置している。

■ 図① 女性（30～34 歳）の労働力率と合計特殊出生率



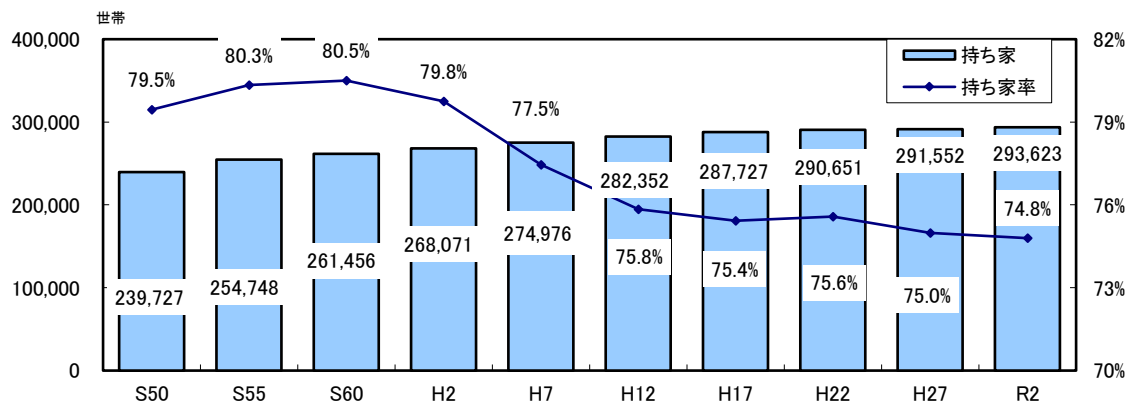
資料：総務省「国勢調査」（令和 2 年）不詳補完値による、厚生労働省「人口動態統計」（令和 2 年）

（８）住居の状況

① 持ち家率の推移（図２－２６ 表２－６）

本県の持ち家率は、全国第 3 位と高い水準にある。持ち家に住む一般世帯数は増加しているものの、その割合は民営の借家の増加などにより低下傾向にある。

■ 図２－２６ 山形県の持ち家率の推移



■表２－６ 山形県の持ち家率の推移

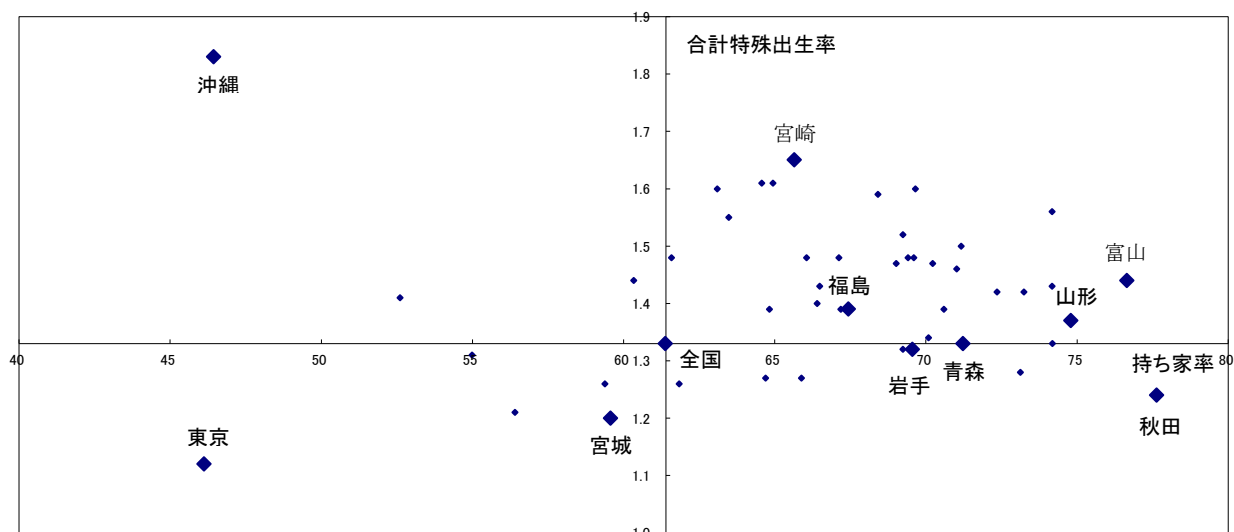
| | 住宅に住む 一般世帯 | 持ち家数 | 持ち家率 | 全国順位 |
|-----|---------------|---------|-------|---------|
| S50 | 301,727 | 239,727 | 79.5% | |
| S55 | 317,098 | 254,748 | 80.3% | |
| S60 | 324,785 | 261,456 | 80.5% | |
| H2 | 336,117 | 268,071 | 79.8% | |
| H7 | 355,000 | 274,976 | 77.5% | 全国第 3 位 |
| H12 | 372,275 | 282,352 | 75.8% | 全国第 3 位 |
| H17 | 381,487 | 287,727 | 75.4% | 全国第 4 位 |
| H22 | 384,608 | 290,651 | 75.6% | 全国第 4 位 |
| H27 | 388,800 | 291,552 | 75.0% | 全国第 4 位 |
| R2 | 392,571 | 293,623 | 74.8% | 全国第 3 位 |

資料：総務省「国勢調査」

◎ トピック5～持ち家率と合計特殊出生率（図① 資料2-20）

都道府県別に持ち家率と合計特殊出生率との関係を見ると、東北6県では、山形、福島が持ち家率と合計特殊出生率がともに全国水準を上回るグループに位置している。

■ 図① 持ち家率と合計特殊出生率



資料：総務省「国勢調査」（令和2年）合計特殊出生率は不詳補完値による

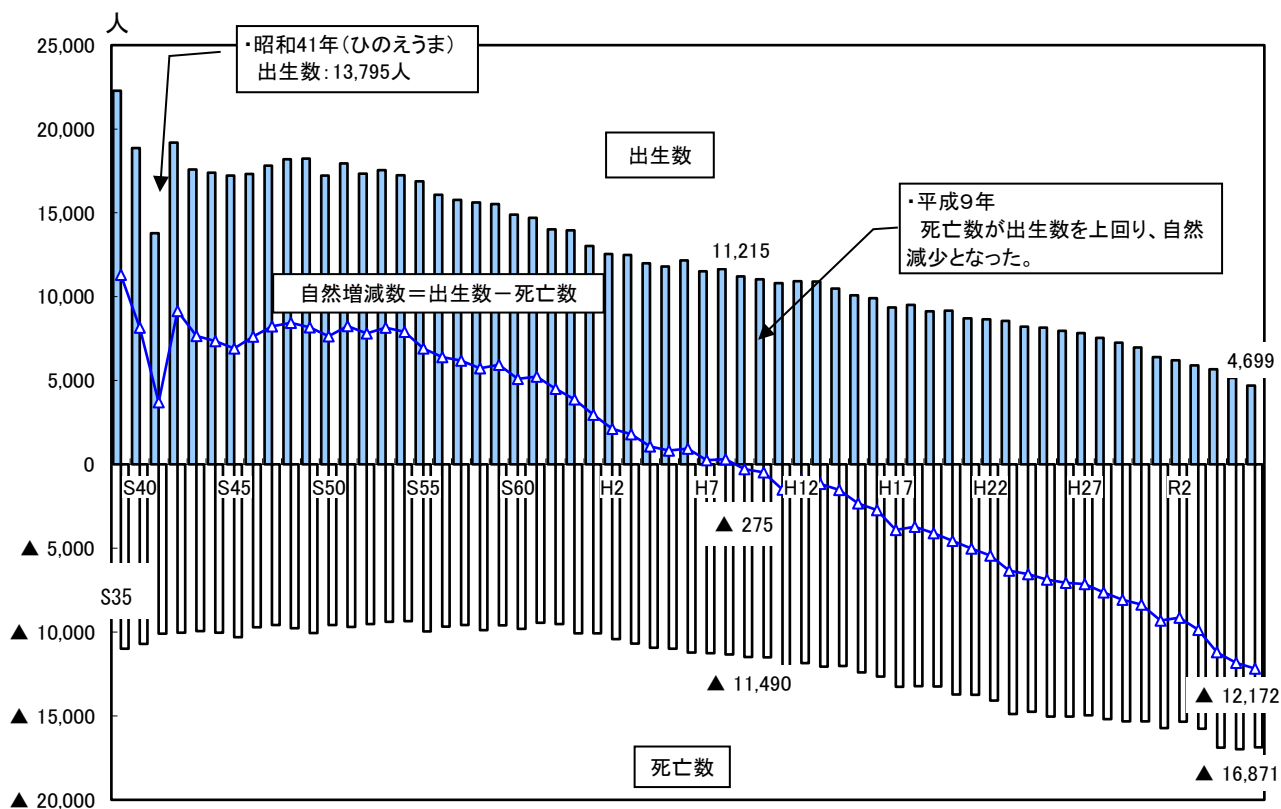
（9）人口動態統計

① 自然動態の推移（図2-27・28 資料2-21）

本県の出生数は、令和6年に過去最少の4,699人となっており、全国と同様に減少傾向にある。平成9年には出生数が死亡数を下回り、人口の自然増減がマイナスとなったが、その後も人口の自然減少が続いている。

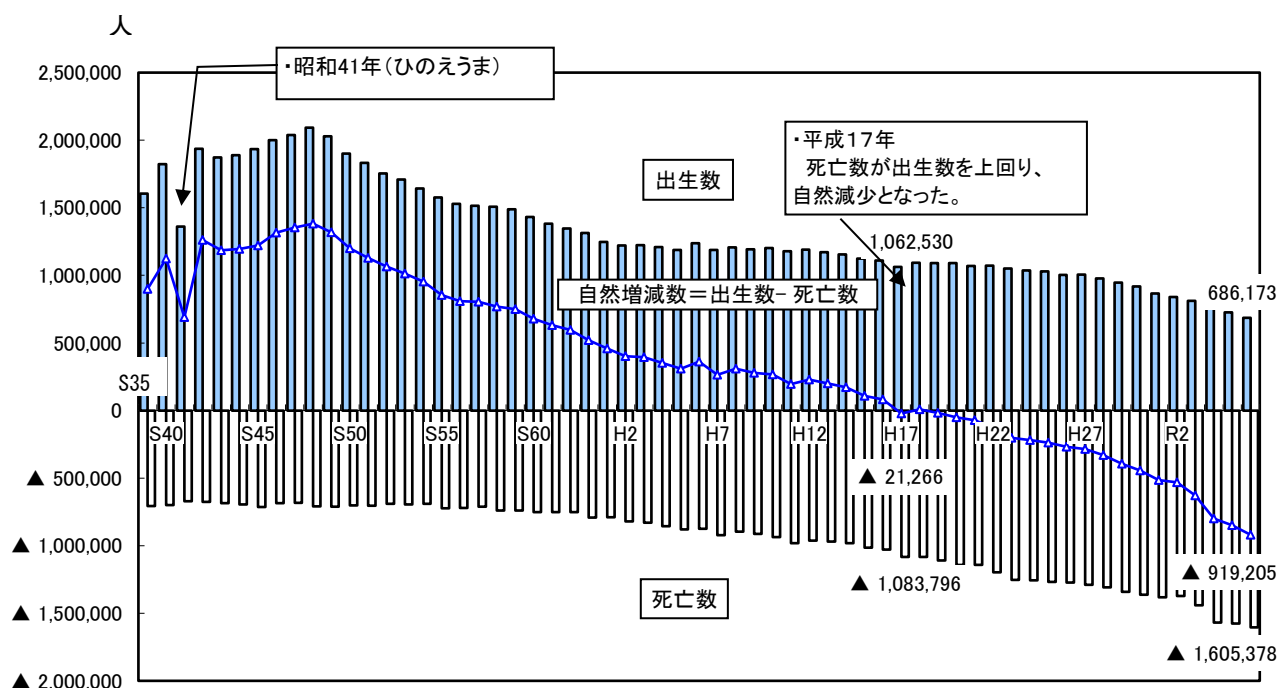
なお、全国においても、平成17年に出生数が死亡数を下回っている。

■ 図2-27 自然動態の推移（山形県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図 2-28 自然動態の推移（全国）

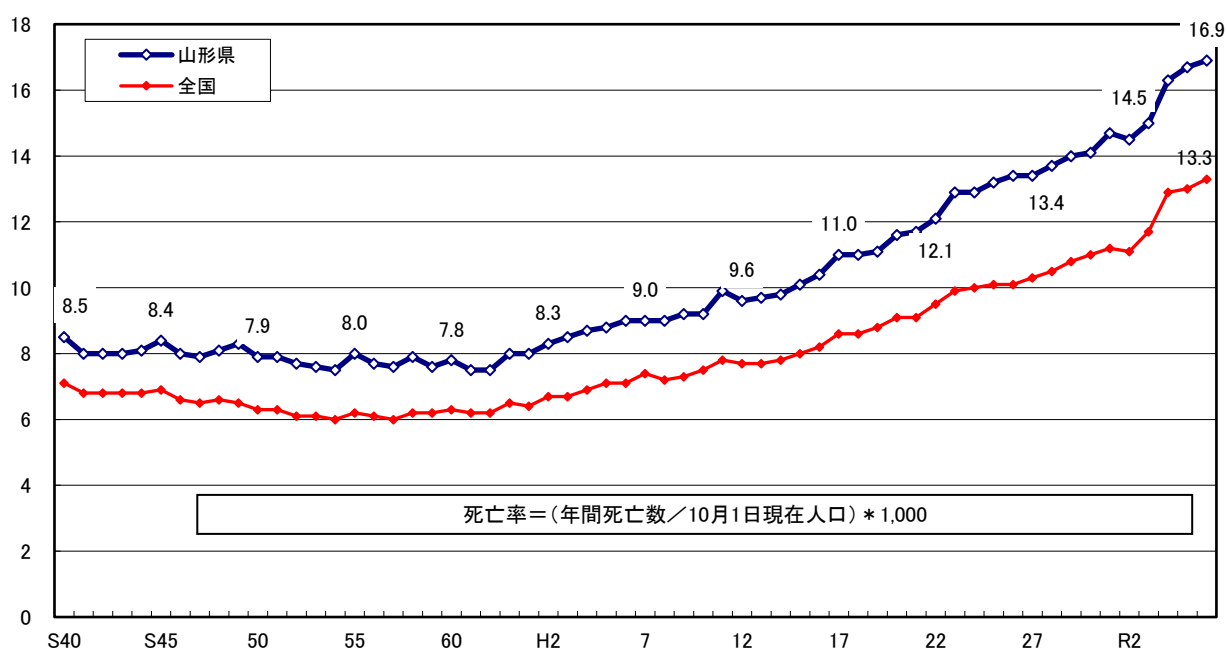


資料：厚生労働省「人口動態統計」

② その他の人口動態統計（図 2-29～32 資料 2-22）

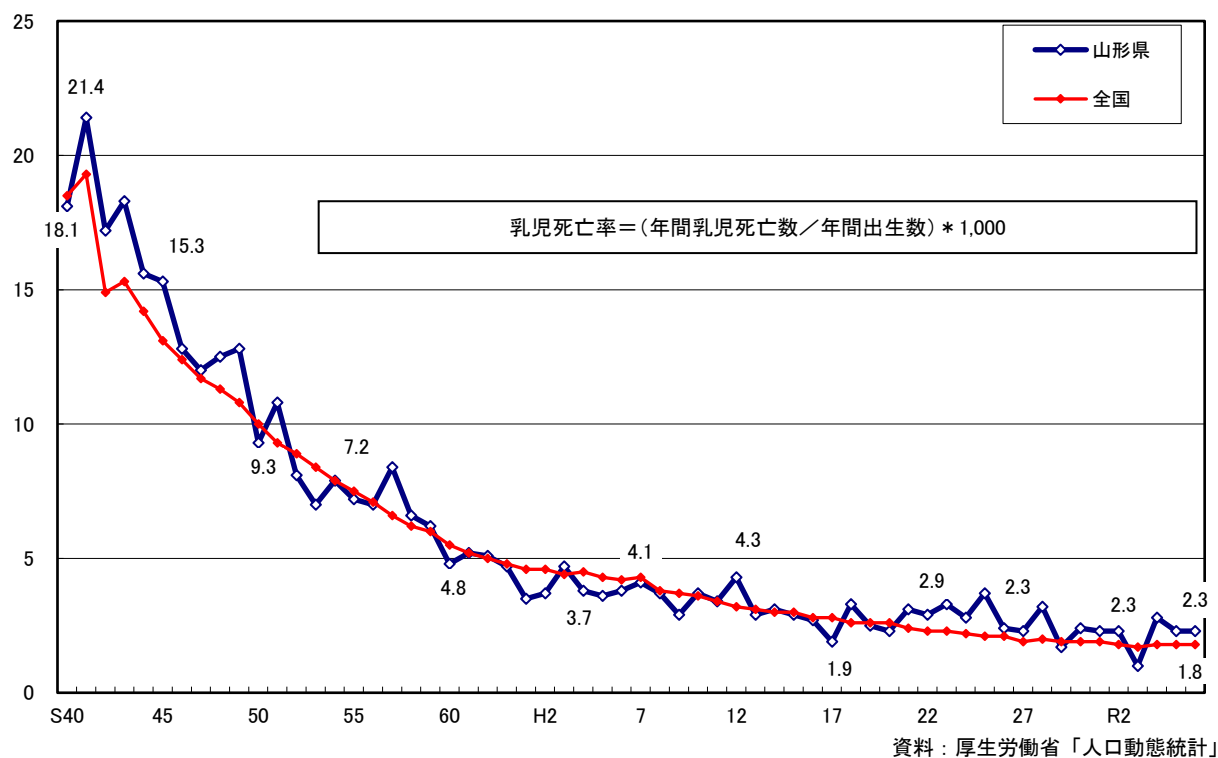
令和 6 年の死亡率は 16.9 で全国 6 位、乳児死亡率は 2.3 で全国 8 位、死産率は 19.4 で全国 39 位、周産期死亡率は 3.6 で全国 17 位であった。

■ 図 2-29 死亡率の推移

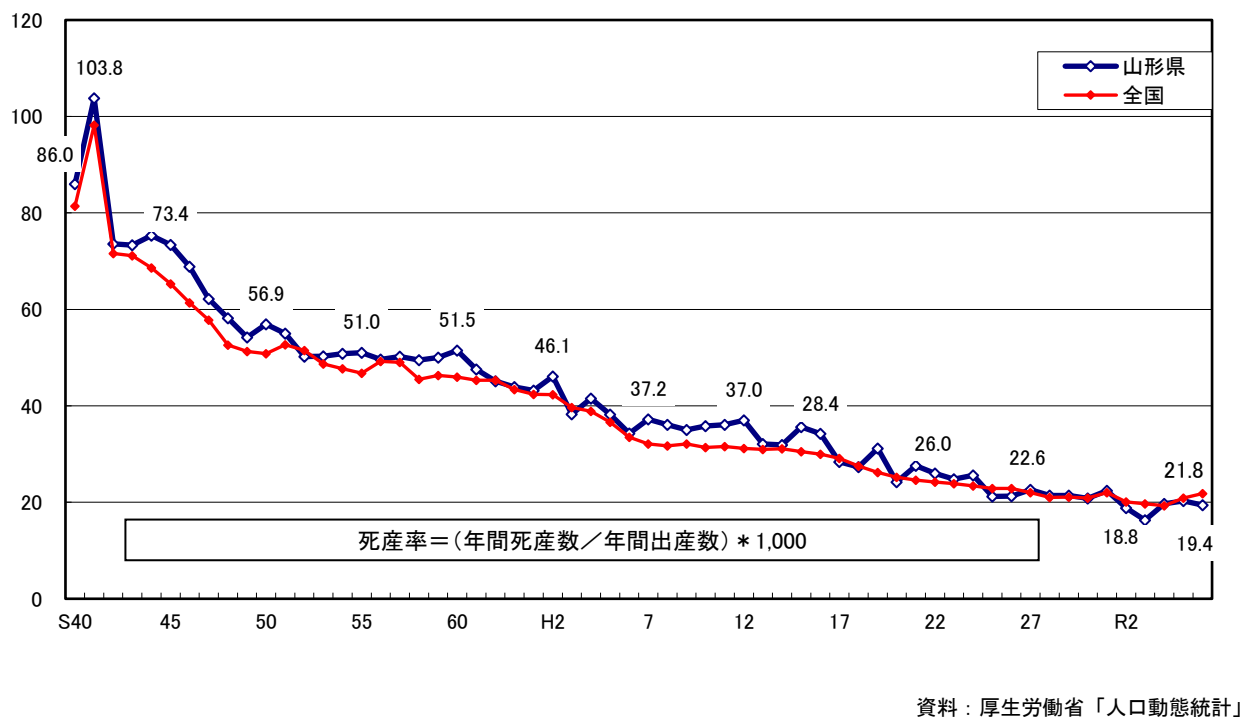


資料：厚生労働省「人口動態統計」

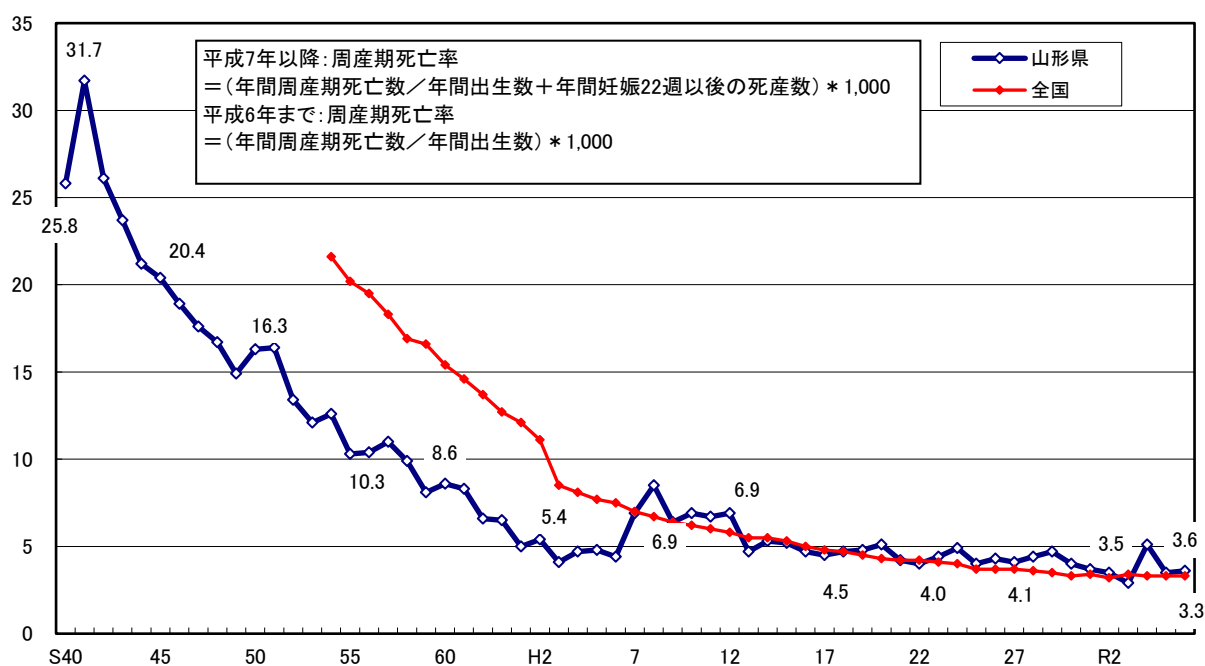
■ 図 2-30 乳児死亡率の推移



■ 図 2-31 死産率の推移



■ 図 2-3-2 周産期死亡率の推移



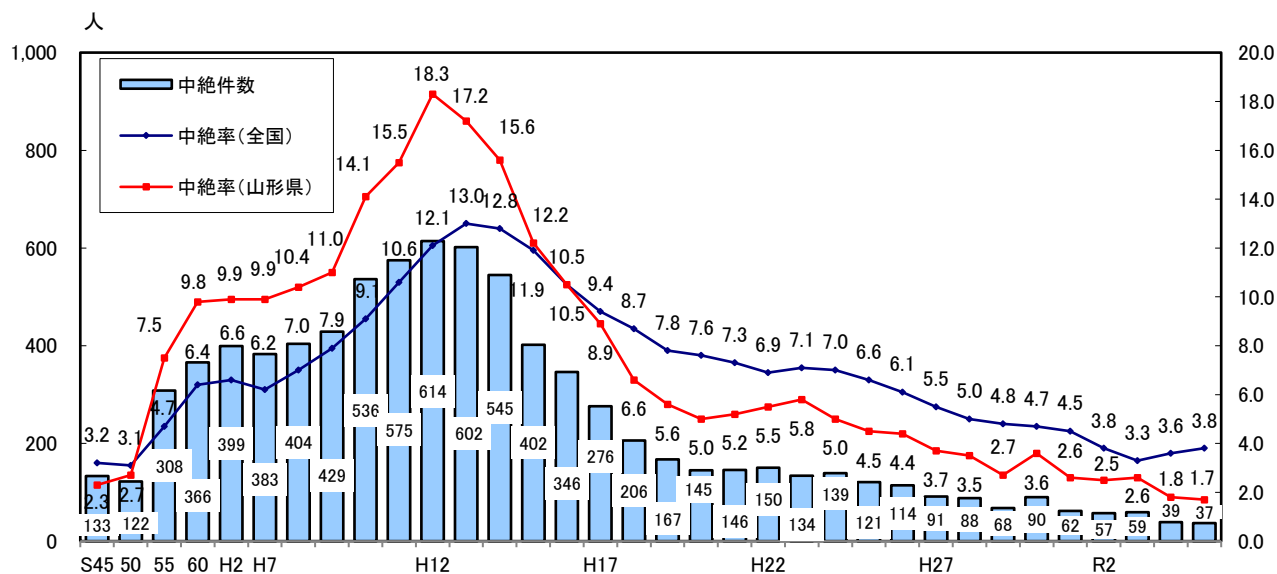
資料: 厚生労働省「人口動態統計」

(10) 人工妊娠中絶

① 10代の人工妊娠中絶件数(率)の推移(図2-3-3 資料2-23・24)

令和5年度の山形県の15～19歳女子人口千人に占める中絶件数(人工妊娠中絶率)は1.7で、平成12年度をピークに減少傾向にある。

■ 図 2-3-3 10代の人工妊娠中絶率



資料: 厚生労働省「母体保護統計報告」(～13年) 「衛生行政報告例」(14年度～)

※ 「母体保護統計報告」により報告を求めている平成13年までは暦年の数値であり、「衛生行政報告例」に統合された平成14年からは年度の数値である